



一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする

ちばぎん

中間ディスクロージャー誌

2025

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2025年度中間期 業績のご報告 1

中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等	13
損益の状況	14
預金・貸出金	14
時価等情報	15
デリバティブ	17

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	19
資本金	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等	31
有価証券	32
為替・国際業務	33
時価等情報	34
デリバティブ	36
信託業務	38
経営諸比率	39
店舗の推移	40

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次 41

自己資本の充実の状況 43

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項 104

〈地域密着型金融の推進に関する取組み〉

地域密着型金融の推進に関する取組み 111

索引 卷末

〈財務データ〉 2025年度中間期 業績のご報告

2025年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇の継続や米国の通商政策等により、先行き不透明な状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復しています。

金融情勢をみると、無担保コール翌日物金利は期を通して0.40%台後半で推移しました。長期国債の流通利回りは1.50%前後から一時1.10%台前半まで下落しましたが、徐々に水準を切り上げ、期末には1.60%台半ばまで上昇しました。日経平均株価は36,000円程度から、一時過去最高値を更新する45,000円台後半まで上昇し、期末にかけては45,000円前後で推移しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと思いをともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、「バーバス(存在意義)」を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めています。

また、「バーバスのために、当行グループはビジョン(目指す姿)を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2025年度中間期の業績

このような金融経済環境及び経営方針のもと、2025年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比377億36百万円増加し2,113億70百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前年同期比276億75百万円増加し1,469億74百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比100億61百万円増加し643億95百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比64億49百万円増加し442億22百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの減少などにより1兆3,736億円のマイナス(前年同期比1兆6,623億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより286億円のマイナス(前年同期比1,750億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより155億円のマイナス(前年同期比265億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比1兆4,177億円減少し、2兆8,143億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比6,788億円減少し2兆8,517億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただく述べて活動したことにより、個人預金を中心に前年度末比408億円増加し16兆3,096億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比5,847億円増加し13兆8,180億円となりました。また、有価証券は、前年度末比900億円増加し3兆2,520億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比68億円増加の1,037億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前年同期比166億円増加しました。経費は、人的資本への前向きな支出の増加、戦略的投資の増加などにより、前年同期比35億円増加の481億円となりました。与信関係費用は、不良債権の新規発生が減少したことや一般貸倒引当金純繰入額が減少したことなどにより前年同期比26億円減少の30億円となりました。

単体の業務純益は前年同期比39億円増加の547億円、経常利益は前年同期比91億円増加の642億円、中間純利益は前年同期比56億円増加の454億円となりました。

「中間ディスクロージャー誌 2025 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

連結主要経営指標

	2023年度 中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年3月31日)	
連結経常収益	(百万円)	152,979	173,634	211,370	310,742	362,179
うち連結信託報酬	(百万円)	53	40	44	93	84
連結経常利益	(百万円)	49,987	54,334	64,395	90,262	107,506
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	34,789	37,772	44,222	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	62,440	74,259
連結中間包括利益	(百万円)	59,248	2,219	101,853	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	151,946	△1,360
連結純資産額	(百万円)	1,109,691	1,171,652	1,231,679	1,181,503	1,145,190
連結総資産額	(百万円)	20,354,644	21,829,168	20,943,626	21,308,721	21,631,292
1株当たり純資産額	(円)	1,531.01	1,637.54	1,740.79	1,651.46	1,618.89
1株当たり中間純利益	(円)	48.00	52.79	62.50	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	86.53	104.17
自己資本比率	(%)	5.45	5.36	5.88	5.54	5.29
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))	(%)	11.58	15.88	15.79	16.24	15.04
連結Tier1比率	(%)	11.51	15.88	15.79	16.20	15.04
連結普通株式等Tier1比率	(%)	11.51	15.88	15.79	16.20	15.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△78,673	288,787	△1,373,607	787,870	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,057	△203,608	△28,608	△136,006	△392,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,870	△42,163	△15,563	△31,756	△65,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)		3,995,824	4,708,399	2,814,381	4,665,454	4,232,103
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	4,259 [2,555]	4,277 [2,632]	4,458 [2,706]	4,142 [2,563]	4,280 [2,649]
信託財産額	(百万円)	15,309	16,488	17,808	15,688	17,011

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

	第118期中間期 (2023年9月)	第119期中間期 (2024年9月)	第120期中間期 (2025年9月)	第118期 (2024年3月)	第119期 (2025年3月)	
経常収益	(百万円)	138,626	160,293	194,531	277,781	328,347
うち信託報酬	(百万円)	53	40	44	93	84
経常利益	(百万円)	50,182	55,067	64,223	86,081	105,025
中間純利益	(百万円)	36,442	39,811	45,463	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	60,571	74,231
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	815,521	815,521	805,521	815,521	805,521
純資産額	(百万円)	1,029,380	1,082,120	1,137,820	1,088,134	1,052,821
総資産額	(百万円)	20,242,700	21,736,810	20,851,776	21,212,100	21,530,580
預金残高	(百万円)	15,424,228	15,829,861	16,309,661	15,951,614	16,268,796
貸出金残高	(百万円)	12,520,677	13,045,417	13,818,063	12,768,009	13,233,344
有価証券残高	(百万円)	2,583,971	3,018,185	3,252,052	2,876,803	3,162,013
1株当たり中間純利益	(円)	50.28	55.64	64.26	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	83.94	104.13
1株当たり配当額	(円)	15.00	18.00	24.00	32.00	40.00
自己資本比率	(%)	5.08	4.97	5.45	5.12	4.88
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))	(%)	10.99	14.87	14.93	15.18	14.14
単体Total比率	(%)	10.93	14.87	14.93	15.14	14.14
単体普通株式等Tier1比率	(%)	10.93	14.87	14.93	15.14	14.14
配当性向	(%)	29.82	32.35	37.34	38.12	38.41
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	3,777 [2,381]	3,828 [2,447]	3,951 [2,495]	3,691 [2,391]	3,761 [2,457]
信託財産額	(百万円)	15,309	16,488	17,808	15,688	17,011

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高については該当が無いため記載しておりません。

4. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔〕内に平均人員を外書きで記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部		
現金預け金	4,729,654	2,825,691
コールローン及び買入手形	470,648	464,088
債券貸借取引支払保証金	5,496	21,848
買入金銭債権	22,400	22,743
特定取引資産	11,955	18,308
金銭の信託	8,055	6,900
有価証券	3,045,353	3,273,268
貸出金	12,998,274	13,754,252
外国為替	5,606	6,412
その他資産	366,271	361,247
有形固定資産	124,961	126,910
無形固定資産	15,164	26,428
退職給付に係る資産	30,629	38,798
繰延税金資産	2,967	2,391
支払承諾見返	24,993	26,905
貸倒引当金	△33,264	△32,570
資産の部合計	21,829,168	20,943,626
負債の部		
預金	15,803,205	16,289,122
譲渡性預金	432,151	491,651
コールマネー及び売渡手形	2,036,861	483,178
売現先勘定	42,786	42,825
債券貸借取引受入担保金	199,376	201,166
特定取引負債	4,923	19,372
借用金	1,673,490	1,702,371
外国為替	965	1,225
社債	85,604	44,647
信託勘定借	16,353	17,706
その他負債	278,521	324,077
退職給付に係る負債	662	580
役員退職慰労引当金	192	170
睡眠預金払戻損失引当金	542	314
ポイント引当金	812	807
特別法上の引当金	23	23
繰延税金負債	45,647	55,194
再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,606
支払承諾	24,993	26,905
負債の部合計	20,657,516	19,711,947
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,230	122,217
利益剰余金	821,819	866,333
自己株式	△72,753	△74,989
株主資本合計	1,016,365	1,058,629
その他有価証券評価差額金	138,296	124,288
繰延ヘッジ損益	2,403	31,218
土地再評価差額金	9,929	9,819
退職給付に係る調整累計額	4,657	7,722
その他の包括利益累計額合計	155,286	173,049
純資産の部合計	1,171,652	1,231,679
負債及び純資産の部合計	21,829,168	20,943,626

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	173,634	211,370
資金運用収益	113,684	145,908
(うち貸出金利息)	(71,016)	(91,537)
(うち有価証券利息配当金)	(29,905)	(38,305)
信託報酬	40	44
役務取引等収益	32,562	32,851
特定取引収益	520	342
その他業務収益	2,841	2,636
その他経常収益	23,984	29,586
経常費用	119,299	146,974
資金調達費用	39,163	53,849
(うち預金利息)	(13,092)	(24,689)
役務取引等費用	10,931	12,088
特定取引費用	12	62
その他業務費用	2,106	10,506
営業経費	47,605	51,742
その他経常費用	19,480	18,726
経常利益	54,334	64,395
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	76	1,637
固定資産処分損	76	143
減損損失	—	1,494
税金等調整前中間純利益	54,258	62,759
法人税、住民税及び事業税	15,299	19,014
法人税等調整額	1,186	△477
法人税等合計	16,485	18,537
中間純利益	37,772	44,222
親会社株主に帰属する中間純利益	37,772	44,222

中間連結包括利益計算書

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間純利益	37,772	44,222
その他の包括利益	△35,553	57,631
その他有価証券評価差額金	△21,548	43,927
繰延ヘッジ損益	△13,876	13,567
退職給付に係る調整額	△80	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	166
中間包括利益	2,219	101,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,219	101,853

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	145,069	122,185	796,209	△72,800
当中間期変動額				
剩余金の配当			△12,162	△12,162
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,772	37,772
自己株式の取得				△1
自己株式の処分		45		48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				93
当中間期変動額合計		45	25,610	47
当中間期末残高	145,069	122,230	821,819	△72,753
				1,016,365

その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額
				純資産合計
当期首残高	159,893	16,279	9,929	4,738
当中間期変動額				
剩余金の配当				△12,162
親会社株主に帰属する 中間純利益				37,772
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△21,596	△13,876	—	△80
当中間期変動額合計	△21,596	△13,876	—	△80
当中間期末残高	138,296	2,403	9,929	4,657
				155,286
				1,171,652

株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	145,069	122,134	837,898	△75,104
当中間期変動額				
剩余金の配当			△15,562	△15,562
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,222	44,222
自己株式の取得				△1
自己株式の処分		83		115
土地再評価差額金の取崩			△225	△225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				199
当中間期変動額合計		83	28,434	114
当中間期末残高	145,069	122,217	866,333	△74,989
				1,058,629

その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額
				純資産合計
当期首残高	80,195	17,650	9,594	7,752
当中間期変動額				
剩余金の配当				△15,562
親会社株主に帰属する 中間純利益				44,222
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				199
土地再評価差額金の取崩				△225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	44,093	13,567	225	△29
当中間期変動額合計	44,093	13,567	225	△29
当中間期末残高	124,288	31,218	9,819	7,722
				173,049
				1,231,679

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間純利益
	54,258
	減価償却費
	5,048
	減損損失
	—
	のれん償却額
	—
	持分法による投資損益（△は益）
	△90
	貸倒引当金の増減（△）
	2,177
	退職給付に係る資産の増減額（△は増加）
	△1,922
	退職給付に係る負債の増減額（△は減少）
	△26
	役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）
	△0
	睡眠預金払戻損引当金の増減（△）
	△94
	ポイント引当金の増減額（△は減少）
	22
	資金運用収益
	△113,684
	資金調達費用
	39,163
	有価証券関係損益（△）
	△8,153
	金銭の信託の運用損益（△は運用益）
	△51
	為替差損益（△は益）
	69
	固定資産処分損益（△は益）
	75
	特定取引資産の純増（△）減
	296
	特定取引負債の純増減（△）
	△1,353
	貸出金の純増（△）減
	△276,444
	預金の純増減（△）
	△124,561
	譲渡性預金の純増減（△）
	52,624
	借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）
	150,229
	預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減
	2,673
	コールローン等の純増（△）減
	△78,105
	債券貸借取引支払保証金の純増（△）減
	△3,545
	コールマネー等の純増減（△）
	535,783
	債券貸借取引受入担保金の純増減（△）
	△4,052
	外国為替（資産）の純増（△）減
	478
	外国為替（負債）の純増減（△）
	△206
	信託勘定借の純増減（△）
	788
	資金運用による収入
	109,446
	資金調達による支出
	△39,671
	その他
	4,175
	小計
	305,347
	法人税等の支払額
	△16,560
	営業活動によるキャッシュ・フロー
	288,787
	△1,373,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出
	△620,553
	有価証券の売却による収入
	300,070
	有価証券の償還による収入
	121,841
	金銭の信託の増加による支出
	△1,600
	金銭の信託の減少による収入
	4,448
	有形固定資産の取得による支出
	△4,294
	有形固定資産の除却による支出
	△65
	無形固定資産の取得による支出
	△3,453
	投資活動によるキャッシュ・フロー
	△203,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	劣後特約付社債の償還による支出
	△30,000
	配当金の支払額
	△12,162
	自己株式の取得による支出
	△1
	自己株式の売却による収入
	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー
	△42,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,945
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,708,399
	△57
	△1,417,722
	4,232,103
	2,814,381

〈財務データ〉 中間連結財務データ

注記事項(2025年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

主要な会社名
ちばぎん証券株式会社
ちばぎんリース株式会社
ちばぎんカード株式会社

9社

(2) 非連結子会社

主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

主要な会社名
ちばぎんコンピューターサービス株式会社

6社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

ひまわりG3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、ちばグロースアカデミア投資事業有限責任組合を設立しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
千葉・武蔵野アライアンス株式会社

8社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、持分法非適用の関連会社の千葉・横浜パートナーシップ1号投資事業有限責任組合が株式会社シー・ワイ・ピー・3に出資しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破綻、特別清算等法的経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況ないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定期子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,229百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び理数計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

理数計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、

それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する線延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグレーピングのうえ定期的に評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する線延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通常スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直前債権が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、線延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に全額償却しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

（当行と株式会社千葉興業銀行の経営統合に関する基本合意について）

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉興業銀行（以下「千葉興業銀行」といい、当行と千葉興業銀行を併せ、以下「両行」といいます。）と、株式会社設立による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客様のニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれが持つお客様との信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客様に提供するソリューションを高度化・多様化することで、お客様や地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いている金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客様に安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要となる中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えております。千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細

〈財務データ〉 中間連結財務データ

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る）、貸出金・外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,373百万円
危険債権額	40,169百万円
三月以上延滞債権額	1,435百万円
貸出条件緩和債権額	56,289百万円
合計額	115,267百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を目的として、金利の減免・利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付基替手形及び買入外國為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

金銭信託	4,865百万円
------	----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	1,297,006百万円
有価証券	1,297,006百万円
貸出金	1,409,011百万円

計 2,706,018百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,305百万円
現金預金	42,825百万円
債券貸借取引受入担保金	201,166百万円
借用金	1,696,065百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 66,718百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現金預金及び保証金が含まれておますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,717百万円
金融商品等差入担保金	31,318百万円
現金預金	6,942百万円
保証金	6,446百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
普通株式	805,521	—	805,521	
種類株式	—	—	—	
合計	805,521	—	805,521	
自己株式	98,132	1	151	97,982 (注)
普通株式	98,132	1	—	—
種類株式	—	—	—	
合計	98,132	1	151	97,982

(注) 増加株式数1千株は単元未満株式の買取請求によるものであります、減少株式数151千株は譲渡制限付株式の割当による減少151千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	15,562	22.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月7日取締役会	普通株式	16,980	利益剰余金	24.00	2025年9月30日	2025年12月5日

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,654,487百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	2,308,696百万円
任意の時期に無条件で取消可能なものの	—

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりであります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 738,349百万円

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る総延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

8. 固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 101,531百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,839百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 17,739百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,297,006百万円

貸出金 1,409,011百万円

計 2,706,018百万円

担保資産に対応する債務

預金 42,305百万円

現金預金 42,825百万円

債券貸借取引受入担保金 201,166百万円

借用金 1,696,065百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 66,718百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現金預金及び保証金が含まれておますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 7,717百万円

金融商品等差入担保金 31,318百万円

現金預金 6,942百万円

保証金 6,446百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 66,718百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現金預金及び保証金が含まれておますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 7,717百万円

金融商品等差入担保金 31,318百万円

現金預金 6,942百万円

保証金 6,446百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 66,718百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現金預金及び保証金が含まれておますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 7,717百万円

金融商品等差入担保金 31,318百万円

借用金
借用金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引および金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等があります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレーイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.01%–6.17%	0.11%
デリバティブ取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	9.05%–10.37%	—
通貨関連取引				

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)				
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	期末残高
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）	
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	38,425	0	△10	△3,693
デリバティブ取引	458	234	—	—
通貨関連取引				

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	173
危険債権	522	401
要管理債権	525	577
三月以上延滞債権	26	14
貸出条件緩和債権	499	562
合計	1,221	1,152
正常債権	129,500	137,115

セグメント情報

セグメント情報（2024年度中間期及び2025年度中間期）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報（2024年度中間期及び2025年度中間期）

1. サービスごとの情報

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	日本	その他	合計	日本	その他	合計
経常収益	150,446	23,187	173,634	189,566	21,803	211,370

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	日本	その他	合計	日本	その他	合計
経常収益	150,446	23,187	173,634	189,566	21,803	211,370

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2024年度中間期 該当事項はありません。

2025年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2024年度中間期 該当事項はありません。

2025年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2024年度中間期及び2025年度中間期）

該当事項はありません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)									
	2024年度中間期			2025年度中間期					
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用収支	資金運用収益	107,887	23,058	△17,260	113,684	138,735	21,557	△14,384	145,908
	資金調達費用	28,526	20,554	△9,918	39,163	43,380	18,614	△8,145	53,849
	資金運用収支	79,360	2,503	△7,342	74,521	95,355	2,942	△6,238	92,059
信託報酬		40	—	—	40	44	—	—	44
役務取引等収支	役務取引等収益	34,175	114	△1,727	32,562	34,401	115	△1,665	32,851
	役務取引等費用	12,434	75	△1,578	10,931	13,523	86	△1,522	12,088
	役務取引等収支	21,740	39	△149	21,631	20,877	28	△143	20,762
特定取引収支	特定取引収益	520	—	—	520	342	—	—	342
	特定取引費用	12	—	—	12	62	—	—	62
	特定取引収支	507	—	—	507	280	—	—	280
その他業務収支	その他業務収益	2,833	7	—	2,841	2,540	96	—	2,636
	その他業務費用	2,105	0	—	2,106	10,504	1	—	10,506
	その他業務収支	728	6	—	734	△7,964	94	—	△7,869

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)									
	2024年度中間期			2025年度中間期					
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
預金	流動性預金	121,213	28	△261	120,980	122,315	24	△195	122,143
	定期性預金	31,075	2,264	△4	33,335	33,556	3,030	△9	36,577
	その他	3,715	—	—	3,715	4,169	—	—	4,169
	合 計	156,005	2,293	△266	158,032	160,041	3,054	△205	162,891
譲渡性預金		3,192	1,699	△570	4,321	3,458	2,041	△583	4,916
総合計		159,197	3,992	△836	162,353	163,499	5,096	△788	167,807

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4. 定期性預金=定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)						
	2024年度中間期			2025年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	125,865	100.00	132,582	100.00	132,582	100.00
製造業	7,843	6.23	8,152	6.15	8,152	6.15
農業、林業	163	0.13	182	0.14	182	0.14
漁業	12	0.01	8	0.00	8	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	112	0.09	196	0.15	196	0.15
建設業	4,972	3.95	5,235	3.95	5,235	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	2,312	1.84	2,331	1.76	2,331	1.76
情報通信業	925	0.74	1,009	0.76	1,009	0.76
運輸業、郵便業	3,076	2.44	3,231	2.44	3,231	2.44
卸売業、小売業	9,207	7.31	9,163	6.91	9,163	6.91
金融業、保険業	5,255	4.18	5,640	4.25	5,640	4.25
不動産業、物品販賣業	37,439	29.75	39,501	29.79	39,501	29.79
医療、福祉その他サービス業	7,972	6.33	8,390	6.33	8,390	6.33
国・地方公共団体	4,058	3.22	5,432	4.10	5,432	4.10
その他	42,512	33.78	44,107	33.27	44,107	33.27
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,117	100.00	4,959	100.00	4,959	100.00
政府等	38	0.92	14	0.30	14	0.30
金融機関	678	16.47	690	13.92	690	13.92
その他	3,401	82.61	4,254	85.78	4,254	85.78
合計	129,982	—	137,542	—	137,542	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

種 類	中間連結貸借 対照表計上額	2024年度中間期		2025年度中間期	
		時 價	差 頓	時 價	差 頓
國 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—
國 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	1,429	1,417	△11	1,488	1,488
うち外国債券	1,429	1,417	△11	1,488	1,488
小 計	1,429	1,417	△11	1,488	1,488
合 計	1,429	1,417	△11	1,488	1,488

その他有価証券

種 類	中間連結貸借 対照表計上額	2024年度中間期		2025年度中間期	
		取 得 去 價	差 頓	取 得 去 價	差 頓
株 式	299,519	72,257	227,261	335,061	71,002
債 券	145,002	144,340	662	6,161	6,134
國					

デリバティブ

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格等。以下同じ）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年度中間期の減損処理額はありません。2025年度中間期における減損処理額は社債0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等
なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。	
■ 金銭の信託関係	

満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2024年度中間期	8,055	8,041	13	13	—
2025年度中間期	6,900	6,900	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	197,855	179,787
その他有価証券	197,841	179,787
その他の金銭の信託	13	—
(△) 繰延税金負債	60,308	56,351
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	137,547	123,436
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	749	852
その他有価証券評価差額金	138,296	124,288

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2024年度中間期		2025年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
融引	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店舗	受取固定・支払変動	951,504	792,025	△19,416	△19,416	1,126,699	767,470	△36,446	△36,446
	受取変動・支払固定	891,470	724,220	21,707	21,707	1,146,632	735,489	38,909	38,909
	受取変動・支払変動	210,330	157,680	223	223	157,680	85,430	345	345
頭金オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	460	460	△5	△5	460	460	△6	△6
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	2,508	2,508	/	/	2,801	2,801

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2024年度中間期		2025年度中間期					
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
融引	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
商品オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ		32,660	20,458	20	20	21,555	11,025	11	11	
店舗	為替予約	売建	85,009	—	△1,982	△1,982	100,142	—	△7,522	△7,522
	買建	76,678	—	2,843	2,843	75,111	—	7,819	7,819	
	通貨オプション	売建	617,733	—	△58,454	△8,229	609,575	—	△65,227	△17,299
	買建	617,733	—	59,139	14,539	609,575	—	66,595	23,950	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	1,567	7,192	/	/	1,677	6,960	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)								
2024年度中間期				2025年度中間期				
	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価
金融商品引商社	債券先物	売建	1,880	—	0	0	1,505	—
		買建	—	—	—	—	9,881	—
	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—
店頭その他	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	合計		/	/	0	0	/	/
							△35	△35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)								
2024年度中間期				2025年度中間期				
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	795,900 945,435 —	765,400 872,350 —	△376 7,696 —	645,400 1,108,284 —	645,400 958,879 —
	その他							
金利スワップ	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	90,575	66,273	(注) 2	125,218	112,034
	合計			/	/	7,319	/	/
							49,780	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、継延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)								
2024年度中間期				2025年度中間期				
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	751,867	363,141	△7,449	945,115	526,026	△7,540
	合計			/	/	△7,449	/	/
							△7,540	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、継延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

		(単位：百万円)	
		2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部	現金預け金	4,725,952	2,817,414
	コールローン	470,648	464,088
	債券貸借取引支払保証金	5,496	21,848
	買入金銭債権	17,745	17,990
	特定取引資産	10,964	17,314
	金銭の信託	155	—
	有価証券	3,018,185	3,252,052
	貸出金	13,045,417	13,818,063
	外国為替	5,606	6,412
	その他資産	283,667	272,809
	有形固定資産	118,386	120,301
	無形固定資産	14,939	18,275
	前払年金費用	23,927	27,542
	支払承諾見返	22,693	24,342
	貸倒引当金	△26,977	△26,679
	資産の部合計	21,736,810	20,851,776
負債の部	預金	15,829,861	16,309,661
	譲渡性預金	489,151	550,001
	コールマネー	2,036,861	483,178
	売現先勘定	42,786	42,825
	債券貸借取引受入担保金	199,376	201,166
	特定取引負債	4,923	19,372
	借用金	1,656,035	1,695,933
	外国為替	965	1,225
	社債	85,604	44,647
	信託勘定借	16,353	17,706
	その他負債	220,516	266,471
	未払法人税等	12,297	16,498
	その他の負債	208,218	249,973
	睡眠預金払戻損失引当金	542	314
	ポイント引当金	763	770
	繰延税金負債	37,852	45,731
	再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,606
	支払承諾	22,693	24,342
	負債の部合計	20,654,690	19,713,956
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,230	122,217
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	96	83
	利益剰余金	753,267	796,956
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	702,337	746,026
	固定資産圧縮積立金	351	347
	別途積立金	645,971	680,971
	繰越利益剰余金	56,014	64,708
	自己株式	△72,753	△74,989
	株主資本合計	947,813	989,253
	その他有価証券評価差額金	121,974	107,528
	繰延ヘッジ損益	2,403	31,218
	土地再評価差額金	9,929	9,819
	評価・換算差額等合計	134,307	148,566
	純資産の部合計	1,082,120	1,137,820
	負債及び純資産の部合計	21,736,810	20,851,776

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益		
資金運用収益	160,293	194,531
(うち貸出金利息)	118,022	149,395
(うち有価証券利息配当金)	(71,106)	(91,719)
信託報酬	(34,193)	(41,658)
役務取引等収益	40	44
特定取引収益	28,499	28,654
その他業務収益	519	338
その他経常収益	2,820	2,614
経常費用	10,391	13,484
資金調達費用	105,226	130,307
(うち預金利息)	39,134	53,872
役務取引等費用	(13,094)	(24,694)
特定取引費用	11,758	12,823
その他業務費用	12	62
営業経費	2,106	10,506
その他経常費用	44,622	48,213
経常利益	55,067	64,223
特別利益	0	1
特別損失	76	1,580
税引前中間純利益	54,991	62,644
法人税、住民税及び事業税	14,093	17,821
法人税等調整額	1,087	△640
法人税等合計	15,180	17,180
中間純利益	39,811	45,463

中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072
当中間期変動額									
剩余金の配当							△12,162	△12,162	
中間純利益							39,811	39,811	39,811
自己株式の取得									△1
自己株式の処分			45	45					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									93
当中間期変動額合計	—	—	45	45	—	27,648	27,648	47	27,741
当中間期末残高	145,069	122,134	96	122,230	50,930	702,337	753,267	△72,753	947,813
	評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計		純資産合計	
当期首残高		141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134			
当中間期変動額									
剩余金の配当									△12,162
中間純利益									39,811
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△19,878	△13,876	—	△33,755	△33,755			
当中間期変動額合計	△19,878	△13,876	—	—	△33,755	△33,755			△6,014
当中間期末残高	121,974	2,403	9,929	134,307	1,082,120				

2025年度中間期

	(単位：百万円)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	716,350	767,280	△75,104	959,379
当中間期変動額									
剩余金の配当							△15,562	△15,562	
中間純利益							45,463	45,463	45,463
自己株式の取得									△1
自己株式の処分			83	83					115
土地再評価差額金の取崩							△225	△225	△225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	83	83	—	29,676	29,676	114	29,874
当中間期末残高	145,069	122,134	83	122,217	50,930	746,026	796,956	△74,989	989,253

	(単位：百万円)								
	評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		土地再評価差額金		評価・換算差額等合計		純資産合計	
当期首残高		66,197	17,650	9,594	93,442	1,052,821			
当中間期変動額									
剩余金の配当									△15,562
中間純利益									45,463
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									199
土地再評価差額金の取崩									△225
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	41,331	13,567	225	55,124	55,124				84,998
当中間期末残高	107,528	31,218	9,819	148,566	148,566				1,137,820

注記事項(2025年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債務については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にならないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債務については、債務額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部門部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,614百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

7. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺するヘッジ及び為替スワップ取引等とヘッジ手段との、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条 件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①・②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(当行と株式会社千葉興業銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉興業銀行（以下「千葉興業銀行」といい、当行と千葉興業銀行を併せ、以下「両行」といいます。）と、持株会社設立による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客様のニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれがを持つお客様との信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客様に提供するソリューションを高めることで、お客様や地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野

への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客様に安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要となる中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えております。千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細は今後協議の上決定いたします。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られる 것을前提として、2027年4月1日を目途に、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により両行の完全親会社となる銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。また、本経営統合において、本持株会社傘下となる両行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

本持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場申請する予定であります。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

本持株会社の商号及び本社所在地につきましては、今後、両行において協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本最終契約」といいます。）において定める予定です。なお、本持株会社の子会社となる当行及び千葉興業銀行の本店及び本社所在地は変わりません。本経営統合当初の本持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、機関設計及び役員の詳細については、両行で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

4. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び両行がそれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等の諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、本経営統合の円滑な推進のため、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

2026年3月（予定）	本件最終契約の締結及び株式移転計画書の作成
2026年12月（予定）	両行臨時株主総会開催
2027年4月1日（予定）	本持株会社設立（効力発生日）及び上場日

（注）上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出及び効力発生を含み、地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的占独の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可取得を予定しております。）が得られる事を前提といたしますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じる場合がございます。

7. 両行の概要（2025年3月末時点）

名称	千葉銀行	千葉興業銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 米本 努	取締役頭取 梅田 仁司
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務
資本金	1,450億円	621億円
設立年月日	1943年3月31日	1952年1月18日
発行済株式数	805,521,087株	普通株式62,222,045株 優先株式2,787,233株
決算期	3月31日	3月31日
総資産（連結）	2兆6,312億円	3兆2,468億円
純資産（連結）	1兆1,451億円	1,747億円
預金残高（単体）	16兆2,687億円	2兆8,795億円
貸出金残高（単体）	13兆2,333億円	2兆4,203億円
従業員数（連結）	4,280人	1,313人
店舗数（出張所含む）	国内186店舗、 海外4店舗・2事務所	国内80店舗、 ローンプラザ2か所

8. その他

本経営統合が実施される場合

〈財務データ〉 中間単体財務データ

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 17,739百万円

(中間損益計算書関係)
1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	12,217百万円
償却債権取立益	780百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	2,519百万円
無形固定資産	2,069百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	2,164百万円
貸倒引当金繰入額	1,454百万円
4. 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	347百万円	-一百万円	347百万円
別途積立金	645,971百万円	35,000百万円	680,971百万円
繰越利益剰余金	70,032百万円	△5,323百万円	64,708百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式 32,257百万円

関連会社株式 1,952百万円

資金

資金・発行済株式数の推移

	2024年度中間期	2025年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	805,521千株

大株主上位10社(2025年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,580千株	14.35%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	38,025	5.37
日本生命保険相互会社	26,870	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25,172	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	23,418	3.30
住友生命保険相互会社	18,302	2.58
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.52
第一生命保険株式会社	14,462	2.04
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.98
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	12,978	1.83
計	292,691	41.36

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

利益総括表

		2024年度中間期		(増減)		2025年度中間期		(増減)	
国内業務粗利益	(A)	91,812	(7,195)	97,940	(6,128)				
(国内業務粗利益率)(%)		(0.92)	(△0.10)	(0.99)	(0.07)				
資金利益		75,226	(6,961)	90,351	(15,125)				
役務取引等利益		16,635	(1,811)	15,684	(△951)				
特定取引利益		435	(△478)	279	(△155)				
その他業務利益		△484	(△1,098)	△8,374	(△7,889)				
国際業務粗利益	(B)	5,079	(2,758)	5,842	(762)				
(国際業務粗利益率)(%)		(0.63)	(0.31)	(0.67)	(0.04)				
資金利益		3,662	(1,668)	5,170	(1,508)				
役務取引等利益		146	(26)	191	(45)				
特定取引利益		72	(124)	△3	(△75)				
その他業務利益		1,198	(939)	483	(△715)				
業務粗利益(A)+(B)	(C)	96,892	(9,954)	103,782	(6,890)				
(業務粗利益率)(%)		(0.92)	(△0.07)	(0.99)	(0.07)				
経費(除臨時経費)	(D)	44,652	(2,462)	48,152	(3,500)				
実質業務純益(C)-(D)	(E)	52,239	(7,491)	55,629	(3,389)				
一般貸倒引当金繰入額	(F)	1,414	(1,414)	876	(△538)				
業務純益(E)-(F)	(G)	50,824	(6,076)	54,753	(3,928)				
コア業務純益		53,230	(6,399)	65,786	(12,555)				
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		51,714	(5,649)	63,410	(11,695)				
臨時損益	(H)	4,242	(△1,191)	9,470	(5,228)				
経常利益(G)+(H)		55,067	(4,885)	64,223	(9,156)				

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	198,643(5,938)	792(1)	0.79(0.06)	196,405(6,011)	1,104(8)	1.12(0.27)
	うち貸出金	122,994	561	0.91	128,848	766	1.18
	有価証券	20,439	179	1.75	21,903	230	2.10
	資金調達勘定	193,095	39	0.04	190,263	201	0.21
	うち預金	153,765	22	0.02	155,831	136	0.17
	譲渡性預金	3,564	0	0.01	3,768	4	0.26
国際業務部門	資金運用勘定	16,057	390	4.84	17,156	397	4.61
	うち貸出金	5,566	149	5.35	6,384	151	4.71
	有価証券	8,466	162	3.82	8,954	185	4.14
	資金調達勘定	16,364(5,938)	353(1)	4.30(0.06)	17,171(6,011)	345(8)	4.01(0.27)
	うち預金	4,690	108	4.63	5,843	110	3.78
	譲渡性預金	1,592	42	5.32	1,970	42	4.27
合計	資金運用勘定	208,763	1,180	1.12	207,549	1,493	1.43
	資金調達勘定	203,522	391	0.38	201,423	538	0.53

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	147	△50	97	△12	325	312
	うち貸出金	20	25	45	34	169	204
	有価証券	30	△10	19	15	35	51
	支払利息	1	26	27	△2	164	161
	うち預金	0	20	20	1	112	114
	譲渡性預金	△0	0	0	0	4	4
国際業務部門	受取利息	30	47	78	25	△18	6
	うち貸出金	19	4	24	19	△17	1
	有価証券	9	27	36	10	13	23
	支払利息	38	22	61	16	△24	△8
	うち預金	10	9	19	21	△19	1
	譲渡性預金	△1	1	△0	8	△8	△0
合計	受取利息	205	△31	173	△8	322	313
	支払利息	27	59	86	△5	153	147

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	28,204	28,259	△484	△8,374
	うち預金・貸出業務	15,486	15,157	△203	△8,679
	為替業務	3,419	4,011	—	△0
	役務取引等費用	11,568	12,575	△281	304
	うち為替業務	355	618	—	—
	役務取引等収支	16,635	15,684	—	—
国際業務部門	役務取引等収益	336	439	1,198	483
	役務取引等費用	189	248	2,138	1,724
	役務取引等収支	146	191	△278	△527
合計		16,781	15,875	△509	△949

その他業務利益の内訳

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	28,204	28,259	△484	△8,374
	うち預金・貸出業務	15,486	15,157	△203	△8,679
	為替業務	3,419	4,011	—	△0
	役務取引等費用	11,568	12,575	△281	304
	うち為替業務	355	618	—	—
	役務取引等収支	16,635	15,684	—	—
国際業務部門	役務取引等収益	336	439	1,198	483

預金

預金科目別残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
(1) 中間期末残高						
流動性預金	121,213	28	121,242	122,315	24	122,339
	(79.02)	(0.59)	(76.59)	(77.96)	(0.39)	(75.01)
うち有利息預金	105,520	24	105,545	107,327	19	107,347
定期性預金	30,915	2,424	33,340	33,376	3,210	36,587
	(20.15)	(49.56)	(21.06)	(21.27)	(51.81)	(22.43)
うち固定金利定期預金	30,904	/	30,904	33,366	/	33,366
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	1,277	2,438	3,715	1,207	2,962	4,169
	(0.83)	(49.85)	(2.35)	(0.77)	(47.80)	(2.56)
合計	153,407	4,891	158,298	156,899	6,196	163,096
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,192	1,699	4,891	3,458	2,041	5,500
総合計	156,599	6,590	163,190	160,357	8,238	168,596
(2) 平均残高						
流動性預金	122,447	29	122,476	123,502	25	123,527
	(79.63)	(0.62)	(77.29)	(79.25)	(0.43)	(76.40)
うち有利息預金	105,347	25	105,372	107,067	20	107,088
定期性預金	30,808	2,682	33,490	31,782	3,360	35,142
	(20.04)	(57.19)	(21.14)	(20.40)	(57.50)	(21.74)
うち固定金利定期預金	30,797	/	30,797	31,772	/	31,772
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	510	1,978	2,488	546	2,458	3,004
	(0.33)	(42.19)	(1.57)	(0.35)	(42.07)	(1.86)
合計	153,765	4,690	158,456	155,831	5,843	161,675
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,564	1,592	5,156	3,768	1,970	5,739
総合計	157,329	6,282	163,612	159,600	7,814	167,414

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	113,042	71.41	114,623	70.28				
国内店法人預金	41,158	26.00	43,074	26.41				
国内合計	154,201	97.41	157,697	96.69				
海外店等(法人預金)	4,097	2.59	5,399	3.31				
合計	158,298	100.00	163,096	100.00				
定期預金の残存期間別残高								
	3ヶ月未満	6ヶ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	合計		
2024年度中間期	定期預金	11,375	5,207	9,274	3,067	3,216	1,197	33,339
	うち固定金利定期預金	9,022	5,140	9,266	3,061	3,215	1,197	30,904
	変動金利定期預金	0	1	0	5	1	—	9
	その他	2,351	66	7	—	—	—	2,425
2025年度中間期	定期預金	13,281	5,375	9,721	3,259	3,378	1,570	36,586
	うち固定金利定期預金	10,177	5,340	9,643	3,257	3,377	1,570	33,366
	変動金利定期預金	1	0	3	2	0	0	8
	その他	3,102	34	74	—	—	—	3,211

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

	2024年度中間期	2025年度中間期
給与振込指定口座数	871	872
年金受取指定口座数	499	497

貸出金

貸出金科目別残高

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
(1) 中間期末残高						
手形貸付	1,084	650	1,735	451	757	1,209
	(0.87)	(11.82)	(1.33)	(0.34)	(11.75)	(0.87)
証書貸付	112,907	4,853	117,761	119,432	5,689	125,122
	(90.36)	(88.18)	(90.27)	(90.66)	(88.25)	(90.55)
当座貸越	10,871	—	10,871	11,808	—	11,808
	(8.70)	(—)	(8.33)	(8.97)	(—)	(8.55)
割引手形	86	—	86	40	—	40
	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.03)	(—)	(0.03)
合計	124,950	5,503	130,454	131,733	6,446	138,180
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

	2024年度中間期	2025年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	126,336	100.00	133,220	100.00
製造業	7,843	6.21	8,151	6.12
農業、林業	163	0.13	182	0.14
漁業	12	0.01	8	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	112	0.09	196	0.15
建設業	4,972	3.94	5,235	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2,312	1.83	2,331	1.75
情報通信業	925	0.73	1,009	0.76
運輸業、郵便業	3,076	2.43	3,231	2.42
卸売業、小売業	9,207	7.29	9,162	6.88
金融業、保険業	5,255	4.16	5,640	4.23
不動産業、物品賃貸業	37,926	30.02	40,147	30.13
医療、福祉その他サービス業	7,966	6.31	8,388	6.30
国・地方公共団体	4,058	3.21	5,432	4.08
その他(個人)	42,503	33.64	44,102	33.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,117	100.00	4,959	100.00
政府等	38	0.92	14	0.30
金融機関	678	16.47	690	13.92
商工業	2,529	61.43	3,157	63.66
その他	872	21.18	1,097	22.12
合計	130,454	—	138,180	—

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

	2024年度中間期	2025年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比

</

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中小企業等向け貸出金

	(単位：億円、%)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	105,285	109,612
総貸出金に占める割合	83.33	82.27

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

	(単位：億円、%)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
千葉県内貸出金残高	81,123	83,300
総貸出金に占める割合	64.21	62.52

貸出金の残存期間別残高

	1年以下	3年超	5年超	7年超	期間の定めのないもの	(単位：億円)	
						3年以下	合計
2024年度中間期 貸出金	19,088	20,362	17,091	11,858	51,182	10,871	130,454
うち変動金利	/	11,676	9,721	6,927	32,258	10,871	/
固定金利	/	8,686	7,370	4,931	18,923	—	/
2025年度中間期 貸出金	20,713	21,689	17,982	11,513	54,472	11,808	138,180
うち変動金利	/	13,176	11,215	7,509	38,333	11,808	/
固定金利	/	8,513	6,767	4,003	16,139	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

	(単位：億円)							
	2024年度中間期			2025年度中間期				
	期首残高	当中期增加額	当中期減少額	中間期末残高	期首残高	当中期増加額	当中期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	176	190	—	176	190	197	206	—
個別貸倒引当金	70	79	3	67	79	57	60	2
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	247	269	3	243	269	255	266	2

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186	182
危険債権	520	400
要管理債権	525	577
三月以上延滞債権	26	14
貸出条件緩和債権	499	562
合計	1,233	1,160

正常債権

129,936

137,719

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

	(単位：億円)			
	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	82,171	62.99	86,163	62.36
運転資金	48,282	37.01	52,017	37.64
合計	130,454	100.00	138,180	100.00

貸出金担保別内訳

	(単位：億円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	146	174
債権	577	1,020
商品	65	65
不動産	74,173	77,656
その他	1,076	1,197
計	76,039	80,114
保証	15,007	14,907
信用	39,406	43,158
合計	130,454	138,180

ローン残高

	(単位：億円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	40,543	41,974
その他のローン	2,233	2,389
合計	42,777	44,364

支払承諾見返の担保別内訳

	(単位：億円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	1	1
債権	16	14
商品	—	—
不動産	17	18
その他	0	0
計	36	34
保証	29	28
信用	161	180
合計	226	243

有価証券

有価証券残高

(1) 中間期末残高	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,638	—	5,638	7,633	—	7,633
	(25.26)	(—)	(18.68)	(32.54)	(—)	(23.47)
地方債	2,953	—	2,953	2,059	—	2,059
	(13.23)	(—)	(9.78)	(8.78)	(—)	(6.33)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社債	4,589	—	4,589	3,732	—	3,732
	(20.55)	(—)	(15.21)	(15.91)	(—)	(11.48)
株式	2,976	—	2,976	3,559	—	3,559
	(13.33)	(—)	(9.86)	(15.18)	(—)	(10.95)
その他の証券	6,168	7,855	14,024	6,473	9,062	15,535
	(27.63)	(100.00)	(46.47)	(27.59)	(100.00)	(47.77)
うち外国債券	/	7,204	7,204	/	8,423	8,423
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	22,325	7,855	30,181	23,458	9,062	32,520
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	6,011	—
	(29.41)	(—)
地方債	2,879	—
	(14.09)	(—)
短期社債	—	—
	(—)	(—)
社債	4,894	—
	(23.95)	(—)
株式	972	—
	(4.75)	(—)
その他の証券	5,682	8,466
	(27.80)	(100.00)
うち外国債券	/	7,831
外国株式	/	0
合計	20,439	8,466
	(100.00)	(100.00)
(注) () 内は構成比です。	(100.00)	(100.00)
商品有価証券売買高	2,900	2,165

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券平均残高 (単位：億円)	2024年度中間期		2025年度中間期	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	2,695	2,012	49	6
商品地方債	177	143	42	43
商品政府保証債	28	10	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	2,900	2,165	91	49

有価証券の残存期間別残高

		1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	期間の定めのないもの	(単位：億円)	
		1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	合計		
2024年度中間期	国債	200	—	2,784	—	64	2,589	—	5,638
	地方債	454	553	493	1,205	239	6	—	2,953
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	426	681	688	238	58	2,495	—	4,589
	株式	/	/	/	/	/	/	2,976	2,976
	その他の証券	942	2,419	2,645	1,307	688	3,340	2,680	14,024
	うち外国債券	564	1,603	1,503	282	36	3,213	—	7,204
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2025年度中間期	国債	—	1,854	2,498	—	60	3,219	—	7,633
	地方債	364	310	958	314	112	—	—	2,059
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	307	573	707	101	9	2,032	—	3,732
	株式	/	/	/	/	/	/	3,559	3,559
	その他の証券	1,197	2,891	2,790	945	1,417	3,551	2,739	15,535
	うち外国債券	740	2,038	1,288	271	664	3,420	—	8,423
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

	(単位：億円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	188	182
合計	188	182

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

	(単位：億円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	63	115
地方債・政府保証債	168	141
合計	232	257
証券投資信託	434	312

為替・国際業務

	(単位：千口、億円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
送金為替	各地へ向けた分 口数	18,709
	金額	195,175
	各地より受けた分 口数	24,741
	金額	228,477
代金取立	各地へ向けた分 口数	17
	金額	463
	各地より受けた分 口数	0
	金額	3

外国為替取扱高

	(単位：百万米ドル)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
仕向為替	売渡為替 861	1,025
	買入為替 228	251
被仕向為替	支払為替 1,002	959
	取立為替 446	437
合計	2,538	2,673

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

	(単位：百万米ドル)		
	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,977	5,690	11,668
	6,289	6,3	

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)						
2024年度中間期				2025年度中間期		
種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,429	1,417	△11	1,488	1,488
	うち外国債券	1,429	1,417	△11	1,488	1,488
	小 計	1,429	1,417	△11	1,488	1,488
合 計		1,429	1,417	△11	1,488	1,488

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)			
	2024年度中間期	2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	21,098	32,257	
関連会社株式	2,262	1,952	
合計	23,361	34,209	

その他有価証券

(単位：百万円)						
2024年度中間期				2025年度中間期		
種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	275,724	70,564	205,159	310,743	69,276
	債 券	145,002	144,340	662	6,161	6,134
	国 債	84,306	83,808	498	—	—
	地 方 債	31,574	31,533	41	—	—
	社 債	29,121	28,998	122	6,161	6,134
	そ の 他	689,476	636,079	53,396	868,305	796,795
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	うち外国債券	360,560	351,074	9,485	440,346	433,254
	小 計	1,110,203	850,984	259,218	1,185,209	872,206
	株 式	5,840	6,343	△502	20,076	24,878
	債 券	1,173,051	1,213,269	△40,218	1,336,369	1,444,427
	国 債	479,535	493,875	△14,339	763,326	828,547
	地 方 債	263,729	268,154	△4,425	205,986	210,058
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社 債	429,786	451,239	△21,452	367,056	405,821
	そ の 他	662,345	705,730	△43,384	620,945	664,909
	うち外国債券	358,412	379,105	△20,692	400,524	426,563
	小 計	1,841,238	1,925,343	△84,105	1,977,390	2,134,214
	合 計	2,951,441	2,776,327	175,113	3,162,600	3,006,421
						△156,823

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

(単位：百万円)			
	2024年度中間期	2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	4,630	4,617	
組合出資金	44,465	49,135	
合計	49,096	53,753	

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)			
中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
2024年度中間期	155	141	13
2025年度中間期	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)		
	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	175,021	156,082
その他有価証券	175,007	156,082
その他の金銭の信託	13	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	53,047	48,553
その他有価証券評価差額金	121,974	107,528

〈財務データ〉 中間単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

		2024年度中間期				2025年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	951,504	792,025	△19,416	△19,416	1,126,699	767,470	△36,446	△36,446	
	受取変動・支払固定	891,470	724,220	21,707	21,707	1,146,632	735,489	38,909	38,909	
	受取変動・支払変動	210,330	157,680	223	223	157,680	85,430	345	345	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	460	460	△5	△5	460	460	△6	△6	
合計		/	/	2,508	2,508	/	/	2,801	2,801	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

		2024年度中間期				2025年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	32,660	20,458	20	20	21,555	11,025	11	11	
為替予約	売建	85,009	—	△1,982	△1,982	100,137	—	△7,522	△7,522	
	買建	76,677	—	2,843	2,843	75,111	—	7,819	7,819	
通貨オプション	売建	617,733	—	△58,454	△8,229	609,575	—	△65,227	△17,299	
	買建	617,733	—	59,139	14,539	609,575	—	66,595	23,950	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	1,567	7,192	/	/	1,677	6,960	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

		2024年度中間期				2025年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引	債券先物	売建	1,880	—	0	0	1,505	—	11	11
商品所	債券オプション	売建	—	—	—	—	9,881	—	△46	△46
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	0	0	/	/	△35	△35	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

		2024年度中間期				2025年度中間期			
ヘッジ方 法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 方法	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	795,900	765,400	△376	645,400	645,400	△7,557	
	受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性	945,435	872,350	7,696	1,108,284	958,879	57,338	
	受取変動・支払変動	預金等の有利息の金融資	—	—	—	—	—	—	
	その他の	産・負債	—	—	—	—	—	—	
金利 特例 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	貸出金	90,575	66,273	(注) 2	125,218	112,034	(注) 2	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
合計			/	/	7,319	/	/	49,780	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、線延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

		2024年度中間期				2025年度中間期			
ヘッジ方 法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	751,867	363,141	△7,449	945,115	526,026	△7,540	
合計			/	/	△7,449	/	/	△7,540	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、線延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

資産	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	16,368	17,739
金銭信託	16,488	17,808
現金預け金	119	69
合計	16,488	17,808

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

資産	2024年度中間期	2025年度中間期
銀行勘定貸	16,368	17,739
元本	16,368	17,739
合計	16,368	17,739

受託残高

	2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	16,488	17,808

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

	2024年度中間期	2025年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	16,488	17,808
その他のもの	—	—
合計	16,488	17,808

(注) 貸付信託については、2024年度中間期及び2025年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営諸比率

利益率

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.51	0.60
資本経常利益率	11.88	13.32
総資産中間純利益率	0.36	0.42
資本中間純利益率	8.59	9.43

利鞘

	2024年度中間期	2025年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.79	4.84	1.12	1.12	4.61	1.43
資金調達原価	0.48	4.55	0.81	0.68	4.30	1.00
総資金利鞘	0.31	0.29	0.31	0.44	0.31	0.43

従業員1人当たりの預金・貸出金

	2024年度中間期	2025年度中間期				
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	41	197	42	41	163	42
貸出金	32	195	33	33	155	34

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

	2024年度中間期	2025年度中間期				
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	990	1,381	997	1,007	1,305	1,014
貸出金	773	1,366	783	809	1,242	819

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

	2024年度中間期	2025年度中間期		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門 79.78	78.17	82.14	80.73
	国際業務部門 83.51	88.59	78.24	81.70
計	79.94	78.57	81.95	80.77
預証率	国内業務部門 14.25	12.99	14.62	13.72
	国際業務部門 119.20	134.75	109.99	114.59
計	18.49	17.66	19.28	18.43

店舗の推移

地域別店舗数

	2024年度中間期	2025年度中間期	(単位：店)
千葉県	158	158	
うち出張所	12	12	
特別出張所	5	5	
仮想店舗	3	3	
東京都	16	17	
埼玉県	3	3	
茨城県	4	4	
大阪府	1	1	
海外	3	4	
合計	185	187	
両替出張所	3	3	
海外駐在員事務所	3	2	
店舗外現金自動設備	51,328	51,939	
うちセブン銀行との提携による共同ATM	25,787	26,337	
イーネットとの提携による共同ATM	11,551	11,444	
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,748	13,928	

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況

銀行 連結		
自己資本の構成に関する開示事項	43	
定性的な開示事項		
連結の範囲に関する事項	46	
信用リスクに関する事項	46	
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	47	
定量的な開示事項		
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	53	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	53	
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項	54	
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
連結レバレッジ比率の構成に関する事項	89	
前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	90	
銀行 単体		
自己資本の構成に関する開示事項	91	
定性的な開示事項		
中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	94	
定量的な開示事項		
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項	100	
単体レバレッジ比率に関する開示事項		
単体レバレッジ比率の構成に関する事項	102	
前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	103	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項	
銀行 連結	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	104
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	105
連結安定調達比率に関する定性的開示事項	106
連結安定調達比率に関する定量的開示事項	107
銀行 単体	
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	108
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	108
単体安定調達比率に関する定性的開示事項	109
単体安定調達比率に関する定量的開示事項	110

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

CC1：自己資本の構成（銀行連結）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,041,648	1,003,486	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,286	267,299	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	866,333	821,819	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	74,989	72,753	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	16,980	12,878	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	173,049	155,286	(5)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,214,698	1,158,773	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20,656	10,533	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,050	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの額	12,606	10,533	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 8,875	△ 2,708	(7)
12	適格引当金不足額	13,943	17,730	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,668	787	
15	退職給付に係る資産の額	27,853	22,221	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	44	48	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (口)	55,291	48,613	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	1,159,407	1,110,160	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-	-	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	(単位：百万円、%)
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,159,407	1,110,160		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-		
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-		
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
50	一般貸倒り当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	17	21		
50a	うち、一般貸倒り当金Tier2算入額	17	21		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	17	21		
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
54	少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	17	21		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,159,425	1,110,181		

(前ページより続く)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	(単位：百万円、%)
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目	
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	7,338,658	6,989,669		
連結自己資本比率及び資本バッファー (7)					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	15.79	15.88		
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	15.79	15.88		
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.79	15.88		
64	最低連結資本バッファー比率	2.53	2.54		
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.03	0.04		
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	-	-		
68	連結資本バッファー比率	7.79	7.88		
調整項目に係る参考事項 (8)					
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	109,303	100,119		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44,787	23,871		
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)					
76	一般貸倒り当金の額	17	21		
77	一般貸倒り当金に係るTier2資本算入上限額	1,091	981		
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポート・リテール・カウンターパーティー・シクリカル・バッファーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-		
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	41,020	39,186		

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

信用リスクに関する事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準に基づき分類しています。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクspoージャー
(i)ソブリン向けエクspoージャー	中央政府及び中央銀行向けエクspoージャー 我が国の地方公共団体向けエクspoージャー
(ii)金融機関等向けエクspoージャー	金融機関向けエクspoージャー
(iii)株式等エクspoージャー	該当なし
(iv)購入債権	法人等向けエクspoージャー 延滞エクspoージャー
(v)事業法人向けエクspoージャー(中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く)	法人等向けエクspoージャー 延滞エクspoージャー
(vi)中堅中小企業向けエクspoージャー	適格中堅中小企業等向けエクspoージャー及び個人向けエクspoージャー 延滞エクspoージャー
(vii)居住用不動産向けエクspoージャー	該当なし
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	該当なし
(ix)その他リテール向けエクspoージャー	法人等向けエクspoージャー 適格中堅中小企業等向けエクspoージャー及び個人向けエクspoージャー 延滞エクspoージャー
(x)特定貸付債権	該当なし
(xi)事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2024年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	二
	公表中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,729,654		
コールローン及び買入手形	470,648		
債券貸借取引支払保証金	5,496		
買入金銭債権	22,400		
特定取引資産	11,955		
金銭の信託	8,055		
有価証券	3,045,353		
貸出金	12,998,274		
外国為替	5,606		
その他資産	366,271		
有形固定資産	124,961		
無形固定資産	15,164	(6)	
退職給付に係る資産	30,629	(8)	
繰延税金資産	2,967		
支払承諾見返	24,993		
貸倒引当金	△ 33,264		
資産の部合計	21,829,168		
負債の部			
預金	15,803,205		
譲渡性預金	432,151		
コールマネー及び売渡手形	2,036,861		
売現先勘定	42,786		
債券貸借取引受入担保金	199,376		
特定取引負債	4,923		
借用金	1,673,490		
外国為替	965		
社債	85,604		
信託勘定借	16,353		
その他負債	278,521		
退職給付に係る負債	662		
役員退職慰労引当金	192		
睡眠預金払戻損失引当金	542		
ポイント引当金	812		
特別法上の引当金	23		
繰延税金負債	45,647		
再評価に係る繰延税金負債	10,401		
支払承諾	24,993		
負債の部合計	20,657,516		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,230	(2)	1-b
利益剰余金	821,819	(3)	1-c
自己株式	△ 72,753	(4)	1-d
株主資本合計	1,016,365		
その他有価証券評価差額金	138,296		
繰延ヘッジ損益	2,403	(7)	5
土地再評価差額金	9,929		
退職給付に係る調整累計額	4,657		
その他の包括利益累計額合計	155,286	(5)	
純資産の部合計	1,171,652		
負債及び純資産の部合計	21,829,168		

*会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	二 付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,825,691		
コールローン及び買入手形	464,088		
債券貸取引支払保証金	21,848		
買入金銭債権	22,743		
特定取引資産	18,308		
金銭の信託	6,900		
有価証券	3,273,268	6-a	
貸出金	13,754,252	6-b	
外国為替	6,412		
その他資産	361,247	6-c	
有形固定資産	126,910		
無形固定資産	26,428	(6)	2
退職給付に係る資産	38,798	(8)	3
繰延税金資産	2,391		4-a
支払承諾見返	26,905		
貸倒引当金	△ 32,570		
資産の部合計	20,943,626		
負債の部			
預金	16,289,122		
譲渡性預金	491,651		
コールマネー及び売渡手形	483,178		
売現先勘定	42,825		
債券貸取引受入担保金	201,166		
特定取引負債	19,372		
借用金	1,702,371		
外国為替	1,225		
社債	44,647		
信託勘定借	17,706		
その他負債	324,077	7	
退職給付に係る負債	580		
役員退職慰労引当金	170		
睡眠預金払戻損失引当金	314		
ポイント引当金	807		
特別法上の引当金	23		
繰延税金負債	55,194	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,606	4-c	
支払承諾	26,905		
負債の部合計	19,711,947		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,217	(2)	1-b
利益剰余金	866,333	(3)	1-c
自己株式	△ 74,989	(4)	1-d
株主資本合計	1,058,629		
その他有価証券評価差額金	124,288		
繰延ヘッジ損益	31,218	(7)	5
土地再評価差額金	9,819		
退職給付に係る調整累計額	7,722		
その他の包括利益累計額合計	173,049	(5)	
純資産の部合計	1,231,679		
負債及び純資産の部合計	20,943,626		

*会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

《付表》 連結

株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,230	122,217		1-b
利益剰余金	821,819	866,333		1-c
自己株式	△ 72,753	△ 74,989		1-d
株主資本合計	1,016,365	1,058,629		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,016,365	1,058,629	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,299	267,286		1a
うち、利益剰余金の額	821,819	866,333		2
うち、自己株式の額 (△)	72,753	74,989		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	15,164	26,428		2
うち、のれん	-	8,050		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	15,164	18,378	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,631	5,771	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	-	8,050		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るもの額	10,533	12,606	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	-	-		74

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	30,629	38,798		3
上記に係る繰延税金負債	8,408	10,945		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	22,221	27,853	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	2,967	2,391		4-a
繰延税金負債	45,647	55,194		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,401	10,606		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,631	5,771	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	8,408	10,945		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,403	31,218		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,708	△ 8,875	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
有価証券	3,045,353	3,273,268	うち、金融機関向け出資等 2024年9月末 112,876百万円 2025年9月末 148,971百万円	6-a
貸出金	12,998,274	13,754,252	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2024年9月末 11,161百万円 2025年9月末 5,161百万円	6-b
その他資産	366,271	361,247	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2024年9月末 2百万円 2025年9月末 2百万円	6-c

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	48	44		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	48	44		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	100,119	109,303		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	100,119	109,303		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	23,871	44,787		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,871	44,787		73

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目			備考	(単位：百万円)
	2024年9月末	2025年9月末		
社債	85,604	44,647	7	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項			備考	(単位：百万円)
	2024年9月末	2025年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	32	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	46	

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト「バーゼル規制関係資料」に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2024年9月末	2025年9月末
ルック・スルー方式	566,935	602,787
マンデート方式	7,475	1,380
蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）	-	-
フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）	108	65
合 計	574,519	604,233

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるもの。

※2.「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクspoージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクspoージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるもの。

※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクspoージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるもの。

※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクspoージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるもの。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		(単位：百万円)			
		OV1：リスク・アセットの概要		CR1：資産の信用の質	
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本		
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	5,430,576	5,167,086	434,446	413,366
2	うち、標準的手法適用分	367,145	74,671	29,371	5,973
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,606,830	4,691,781	368,546	375,342
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	323,976	271,113	25,918	21,689
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	11,678	10,579	934	846
	その他	120,946	118,939	9,675	9,515
6	カウンターパーティ信用リスク	26,649	32,419	2,131	2,593
7	うち、SA-CCR適用分	20,958	24,449	1,676	1,955
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,949	1,434	155	114
9	その他	3,740	6,535	299	522
10	CVAリスク	70,915	73,817	5,673	5,905
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、限定的なBA-CVA適用分	70,915	73,817	5,673	5,905
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	336,379	343,106	26,910	27,448
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,002,393	913,970	80,191	73,117
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	17,250	93,446	1,380	7,475
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	821	1,353	65	108
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	-	-	-
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
20	マーケット・リスク	89,164	79,605	7,133	6,368
21	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	89,164	79,605	7,133	6,368
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーション・リスク	252,539	225,186	20,203	18,014
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	111,969	59,678	8,957	4,774
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	7,338,658	6,989,669	587,092	559,173

第二面 CR1：資産の信用の質

2024年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクspoージャー	非デフォルト エクspoージャー		
		オン・バランスシートの資産			
1	貸出金	167,096	12,927,182	32,595	13,061,683
2	有価証券（うち負債性のもの）	19	2,044,733	-	2,044,733
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	167	5,136,456	65	5,136,558
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	167,284	20,108,372	32,661	20,242,995
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	139	45,240	38	45,341
6	コミットメント等	1,218	502,883	-	504,101
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,357	548,124	38	549,443
	合計				
8	合計（4+7）	168,641	20,656,496	32,699	20,792,438

2025年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクspoージャー	非デフォルト エクspoージャー		
		オン・バランスシートの資産			
1	貸出金	165,968	13,696,660	31,881	13,830,747
2	有価証券（うち負債性のもの）	113	2,192,998	-	2,193,112
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	251	3,218,856	112	3,218,994
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	166,333	19,108,515	31,994	19,242,854
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	245	49,798	38	50,004
6	コミットメント等	1,242	548,190	-	549,433
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,488	597,988	38	599,438
	合計				
8	合計（4+7）	167,822	19,706,504	32,033	19,842,293

※1.当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理基以下に下方遷移することです。

※2.「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第三面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2024年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号	額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額
4	非デフォルト状態へ復帰した額
5	償却された額
6	その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）

2025年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号	額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高
2	デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額
4	非デフォルト状態へ復帰した額
5	償却された額
6	その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）

*「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

第四面 CR3：信用リスク削減手法

2024年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポートジャヤー	保全されたエクスポートジャヤー	担保で保全されたエクスポートジャヤー	保証で保全されたエクスポートジャヤー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポートジャヤー
1	貸出金	10,824,105	2,237,578	1,853,623	383,954	-
2	有価証券（負債性のもの）	2,025,827	18,925	-	18,925	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	5,136,421	137	137	-	-
4	合計（1+2+3）	17,986,354	2,256,641	1,853,761	402,880	-
5	うちデフォルトしたもの	108,907	37,163	17,419	19,743	-

2025年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポートジャヤー	保全されたエクスポートジャヤー	担保で保全されたエクスポートジャヤー	保証で保全されたエクスポートジャヤー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポートジャヤー
1	貸出金	11,454,300	2,376,446	2,018,870	357,575	-
2	有価証券（負債性のもの）	2,179,066	14,046	-	14,046	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,218,281	713	713	-	-
4	合計（1+2+3）	16,851,648	2,391,206	2,019,584	371,622	-
5	うちデフォルトしたもの	108,977	39,136	16,939	22,196	-

*「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第五面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポートジャヤーと信用リスク削減手法の効果

2024年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポートジャヤーと信用リスク削減手法の効果

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポートジャヤー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャヤー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,220	-	-	-	-	-	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	912	4	912	0	-	-	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,531	764	1,531	76	508	31.61	-
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け（特定貸付債権を含む。） うち、特定貸付債権向け	67,124	33,815	67,124	3,476	70,562	99.94	-
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	-	-	-	-	-	-	-
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	4,197	-	4,197	-	3,147	75.00	-
9	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-
	うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-
	うち、事業用不動産関連	-	-	-	-	-	-	-
	うち、その他不動産関連	-	-	-	-	-	-	-
	うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートジャヤーを除く。）	301	276	301	27	453	137.66	-
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートジャヤーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	-	0	-	-	0.00	-
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-
12	合計	76,288	34,860	76,288	3,581	74,671	93.49	-

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポートと信用リスク削減手法の効果

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポート		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	7,050	-	7,050	-	-	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	913	4	913	0	-	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,205	813	8,205	81	1,880	22.69
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け(特定貸付債権を含む) うち、特定貸付債権向け	80,402	32,532	80,402	3,365	81,348	97.11
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	217,358	-	217,358	-	282,565	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	1,377	-	1,377	-	1,033	75.00
9	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、賃貸用不動産向け うち、事業用不動産関連 うち、その他不動産関連 うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	206	294	206	29	317	134.52
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	-	0	-	-	0.00
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
12	合計	315,513	33,644	315,513	3,476	367,145	115.09

第六面 CR5a:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポート

2024年9月末

(単位：百万円)

CR5a:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポート

項目番号	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						
			0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,220	-	-	-	-	-	-	2,220
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	913	-	-	-	-	-	-	913
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,306	171	-	-	-	-	-	1,607
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け(特定貸付債権を含む) うち、特定貸付債権向け	-	78	-	-	-	-	-	70,601
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	-	-	-	-	-	-	-	-
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	-	4,197	-	-	-	-	-	4,197
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、賃貸用不動産向け うち、事業用不動産関連 うち、その他不動産関連 うち、ADC向け	-	31.25%	37.5%	50%	62.5%	-	-	-
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	43.75%	56.25%	75%	93.75%	-	-	-
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	112.5%	-	-	-	-	-	-
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連 うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	60%	-	-	-	-	-	-
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	0	80	-	-	-	-	-	329
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	-	-	-	-	-	-	0
11b	取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円)

CR5a:標準的手法一資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクspoージャー								
項目番号	リスク・ウェイト	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	7,050	-	-	-	-	-	7,050
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-
2a	我が国の地方公共団体向け	913	-	-	-	-	-	913
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-
2c	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,028	92	-	-	-	164	8,286
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	80	-	-	83,687	-	83,767
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	100%	150%	130%	400%	その他	合計
7b	株式等	-	-	-	217,358	-	-	217,358
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	45%	75%	100%	その他	合計	1,377
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	20%	25%	30%	40%	50%	70%
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	75%
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	30%	35%	45%	60%	75%	105%
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	150%
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	-	70%	90%	110%	150%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	70%	112.5%	-	-	-	-
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	-	60%	その他	-	合計	-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	60%	その他	-	合計	-	-
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	-	100%	150%	その他	合計	-	-
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。）	0	50%	100%	150%	その他	合計	235
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-
11a	現金	0	0%	10%	20%	その他	合計	0
11b	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-
	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-

第六面の二 CR5b：標準的手法 -リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF

2024年9月末

(単位：百万円)

CR5b:標準的手法一リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF					
項目番号	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	4,610	4	10	4,611
2	40%-70%	78	2	10	79
3	75%	4,197	-	-	4,197
	80%	-	-	-	-
4	85%	-	-	-	-
5	90%-100%	67,126	33,819	10	70,603
6	105%-130%	-	-	-	-
7	150%	275	1,033	10	378
8	250%	-	-	-	-
9	400%	-	-	-	-
10	1250%	-	-	-	-
11	合計	76,288	34,860	10	79,869

2025年9月末

(単位：百万円)

CR5b:標準的手法一リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF					
項目番号	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	16,085	4	10	16,086
2	40%-70%	80	0	10	80
3	75%	1,377	-	-	1,377
	80%	-	-	-	-
4	85%	-	-	-	-
5	90%-100%	80,394	32,536	10	83,760
6	105%-130%	-	-	-	-
7	150%	217	1,103	10	327
8	130%	217,358	-	-	217,358
9	400%	-	-	-	-
10	1250%	-	-	-	-
11	合計	315,513	33,644	10	318,990

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第七面 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート

2024年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート

項目番号	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス・シート・グローバルエクスポート	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス・シート・エクスポート	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	6,617,830	255,431	21.71	7,011,268	0.00	0.1	44.68	1.2	188,909	2.69	75	
2	0.15以上0.25未満	3,885	-	-	3,885	0.20	0.0	45.00	2.2	1,615	41.57	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	50	4,529	100.00	4,529	0.94	0.0	45.00	5.0	5,519	121.86	19	
6	2.50以上10.00未満	16	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,621,782	259,961	23.07	7,019,683	0.00	0.1	44.68	1.2	196,045	2.79	98	1,829
金融機関等向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	485,668	16,276	95.82	502,719	0.05	0.0	45.08	0.8	73,101	14.54	120	
2	0.15以上0.25未満	23,051	-	-	23,051	0.20	0.0	45.00	2.2	12,872	55.84	20	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	230	100	10.00	240	0.60	0.0	45.00	1.0	138	57.45	0	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	316	-	-	252	7.97	0.0	62.58	3.5	687	271.89	12	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	509,266	16,376	95.30	526,264	0.06	0.1	45.09	0.9	86,800	16.49	154	62
事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	3,213,946	388,472	31.24	3,327,008	0.06	2.1	40.88	2.5	744,191	22.36	907	
2	0.15以上0.25未満	506,901	33,190	42.16	504,733	0.20	1.1	37.04	2.8	192,238	38.08	373	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	420,463	129,617	39.25	455,806	0.60	1.0	38.30	2.8	313,533	68.78	1,047	
5	0.75以上2.50未満	209,932	17,659	31.12	187,882	0.94	0.6	35.51	3.2	144,968	77.15	627	
6	2.50以上10.00未満	71,134	2,679	30.51	64,798	3.61	0.3	36.79	2.6	71,182	109.85	860	
7	10.00以上100.00未満	5,100	300	10.00	4,534	12.21	0.0	40.18	1.1	7,907	174.39	222	
8	100.00（デフォルト）	30,146	621	48.06	29,272	100.00	0.0	38.70	1.8	-	-	11,329	
9	小計	4,457,625	572,541	33.69	4,574,035	0.87	5.4	39.91	2.6	1,474,022	32.22	15,368	13,526
中堅中小企業向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	733,551	99,438	18.88	703,674	0.10	3.6	33.52	3.5	168,176	23.89	258	
2	0.15以上0.25未満	1,275,808	39,107	32.91	1,219,930	0.20	8.5	29.88	4.3	391,844	32.12	729	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	543,257	40,789	64.23	527,744	0.60	2.7	32.26	4.0	285,016	54.00	1,021	
5	0.75以上2.50未満	466,588	11,519	36.87	447,320	0.94	2.7	29.67	4.5	270,711	60.51	1,247	
6	2.50以上10.00未満	567,184	9,001	18.83	486,419	3.55	4.5	29.90	4.1	388,472	79.86	5,238	
7	10.00以上100.00未満	56,706	169	51.13	28,798	12.21	0.4	34.93	2.3	36,681	127.37	1,228	
8	100.00（デフォルト）	90,510	542	10.66	70,609	100.00	0.5	35.31	2.0	-	-	24,937	
9	小計	3,733,607	200,568	31.87	3,484,497	2.92	23.3	31.11	4.0	1,540,903	44.22	34,661	27,948
株式等エクスポート (PD/LGD方式が適用されるエクスポートに限る)													
1	0.00以上0.15未満	314,601	9,070	40.00	318,229	0.05	0.1	90.00	5.0	436,510	137.16	32	
2	0.15以上0.25未満	781	-	-	781	0.20	0.0	90.00	5.0	1,208	154.53	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,036	-	-	1,036	0.60	0.0	90.00	5.0	4,129	398.57	5	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	471	-	-	471	2.85	0.0	90.00	5.0	1,651	349.93	12	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.21	0.0	90.00	5.0	121	608.75	2	
8	100.00（デフォルト）	29	-	-	29	100.00	0.0	90.00	5.0	334	1,125.00	26	
9	小計	316,940	9,070	40.00	320,569	0.07	0.2	90.00	5.0	443,955	138.48	80	
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	3,708	8,377	100.00	11,714	0.08	0.0	40.00	1.9	2,330	19.89	4	
2	0.15以上0.25未満	1,329	1,195	59.29	1,997	0.20	0.0	40.00	1.6	637	31.92	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	770	1,455	100.00	2,156	0.60							

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法一ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項目	PD区分	オン・バランス シート・ グロスエクス ポージャー の額	CCF・信 用リス ク削 減手 法適用前 のオ ン・パ ンス シ ト・ エク ス ポジ ジャー の額	平均CCF	CCF・信 用リス ク削 減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残存 期間	信用リスク・ アセットの額 の加重平均値 (RWA density)	リスク・ウェイ トの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
														ソブリン向けエクspoージャー												
1	0.00以上0.15未満	4,977,510	212,924	24.26	5,339,326	0.00	0.1	44.33	1.6	173,239	3.24	68														
2	0.15以上0.25未満	3,677	-	-	3,677	0.20	0.0	45.00	2.7	1,690	45.96	3														
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
5	0.75以上2.50未満	123	4,613	100.00	4,613	0.92	0.0	45.00	5.0	5,586	121.09	19														
6	2.50以上10.00未満	9	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-														
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
9	小計	4,981,320	217,537	25.87	5,347,617	0.00	0.1	44.33	1.6	180,515	3.37	90	2,076													
	金融機関等向けエクspoージャー																									
1	0.00以上0.15未満	478,350	2,861	60.00	483,067	0.05	0.0	45.09	0.9	72,904	15.09	113														
2	0.15以上0.25未満	22,179	-	-	22,179	0.20	0.0	45.00	2.6	13,325	60.08	19														
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
4	0.50以上0.75未満	-	600	10.00	60	0.58	0.0	45.00	1.0	33	56.45	0														
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
6	2.50以上10.00未満	226	-	-	209	7.91	0.0	66.27	4.0	616	294.66	10														
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
9	小計	500,756	3,461	51.33	505,515	0.06	0.1	45.09	1.0	86,880	17.18	144	64													
	事業法人向けエクspoージャー (中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。)																									
1	0.00以上0.15未満	3,468,074	394,296	30.25	3,581,147	0.06	2.3	40.80	2.5	776,279	21.67	946														
2	0.15以上0.25未満	565,506	50,118	37.81	566,843	0.20	1.2	36.81	2.8	214,121	37.77	417														
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
4	0.50以上0.75未満	454,050	135,574	40.90	497,909	0.58	1.0	38.01	2.8	333,009	66.88	1,097														
5	0.75以上2.50未満	203,102	23,893	27.77	182,554	0.92	0.6	35.36	3.1	137,291	75.20	594														
6	2.50以上10.00未満	96,739	4,893	28.55	90,386	3.64	0.4	36.36	2.8	100,219	110.87	1,204														
7	10.00以上100.00未満	3,876	2	50.00	3,141	12.64	0.0	39.97	1.2	5,597	178.18	158														
8	100.00 (デフォルト)	27,448	311	56.10	27,320	100.00	0.0	38.04	1.4	-	-	10,392														
9	小計	4,818,799	609,089	33.15	4,949,302	0.78	5.8	39.76	2.6	1,566,519	31.65	14,811	15,354													
	中堅中小企業向けエクspoージャー																									
1	0.00以上0.15未満	768,591	120,101	16.49	740,345	0.10	3.8	33.35	3.5	173,688	23.46	270														
2	0.15以上0.25未満	1,316,284	41,327	33.58	1,261,516	0.20	8.6	29.73	4.3	403,885	32.01	750														
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
4	0.50以上0.75未満	560,793	36,912	72.89	549,902	0.58	2.8	31.96	4.0	289,772	52.69	1,019														
5	0.75以上2.50未満	465,669	11,621	36.80	448,570	0.92	2.6	29.36	4.5	266,615	59.43	1,211														
6	2.50以上10.00未満	537,476	7,519	16.72	471,273	3.50	4.2	29.32	4.2	366,240	77.71	4,913														
7	10.00以上100.00未満	52,076	159	49.34	27,058	12.64	0.4	38.13	2.2	39,599	146.34	1,304														
8	100.00 (デフォルト)	93,170	672	21.71	69,993	100.00	0.5	35.30	1.9	-	-	24														

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第八面 CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響
(単位：百万円)

2024年9月末

項目	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	196,045
2	ソブリン向けエクspoージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクspoージャー-FIRB	-	86,800
4	金融機関等向けエクspoージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクspoージャー (特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	3,014,925
6	事業法人向けエクspoージャー (特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	271,113
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	-	76,953
10	リテール-居住用不動産向けエクspoージャー	-	719,330
11	リテール-その他リテール向けエクspoージャー	-	142,606
12	購入債権-FIRB	-	11,163
13	購入債権-AIRB	-	-
14	合計	-	4,518,939

2025年9月末

項目	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクspoージャー-FIRB	-	180,515
2	ソブリン向けエクspoージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクspoージャー-FIRB	-	86,880
4	金融機関等向けエクspoージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクspoージャー (特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	3,106,322
6	事業法人向けエクspoージャー (特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	323,976
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	-	81,297
10	リテール-居住用不動産向けエクspoージャー	-	724,557
11	リテール-その他リテール向けエクspoージャー	-	154,580
12	購入債権-FIRB	-	9,913
13	購入債権-AIRB	-	-
14	合計	-	4,668,043

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

第九面 CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

2024年9月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	40,054	17,680	50%	32,674	-	-	14,451	47,126	23,563	-
	2.5年以上	251,441	10,818	70%	130,996	2,231	-	113,328	246,556	172,589	986
良 (Good)	2.5年未満	7,891	1,668	70%	3,695	-	-	4,863	8,558	5,991	34
	2.5年以上	49,880	4,160	90%	22,547	221	-	28,775	51,544	46,390	412
可 (Satisfactory)		8,533	-	115%	-	892	-	7,641	8,533	9,813	238
		8,274	-	250%	4,770	-	-	-	4,770	11,926	381
弱い (Weak)		4,829	718	-	5,116	-	-	-	5,116	-	2,558
		370,905	35,046	-	199,802	3,344	-	169,060	372,207	270,273	4,611

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクspoージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%		-	-
	2.5年以上	-	-	95%		-	-
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%		-	-
	2.5年以上	-	-	120%		-	-
可 (Satisfactory)		-	1,500	140%	600	840	16
		-	-	250%		-	-
弱い (Weak)		-	-	-		-	-
		-	-	-		-	-
合計		-	1,500	-	600	840	16

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
		PF	OF	CF	IPRE	合計					
優 (Strong)	2.5年未満	57,280	20,057	50%	11,390	1,935	-	51,977	65,303	32,651	-
	2.5年以上	274,915	14,176	70%	134,122	1,503	-	137,178	272,803	190,962	1,091
良 (Good)	2.5年未満	8,345	8,904	70%	3,385	618	-	7,817	11,822	8,275	47
	2.5年以上	70,870	2,368	90%	37,613	682	-	33,522	71,818	64,636	574
可 (Satisfactory)		11,212	1,694	115%	2,611	3,822	-	4,486	10,920	12,558	305
弱い (Weak)		8,323	-	250%	5,567	-	-	5,567	13,919	445	
デフォルト (Default)		4,495	1,052	-	4,916	-	-	4,916	-	2,458	
合計		435,443	48,255	-	199,607	8,563	-	234,981	443,152	323,004	4,922

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクspo ジヤーの額 (EAD)			信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計	
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%				-	-	
	2.5年以上	-	-	95%				-	-	
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%				-	-	
	2.5年以上	-	-	120%				-	-	
可 (Satisfactory)		157	1,343	140%				694	971	19
弱い (Weak)		-	-	250%				-	-	
デフォルト (Default)		-	-	-				-	-	
合計		157	1,343	-				694	971	19

※1.「スロッティング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。

※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

第十面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクspoジヤー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクspoジヤーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクspoジヤー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	21,519	20,919		1.4	58,907	24,449
2	期待エクspoジヤー方式				-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					19,492	6,535
5	エクspoジヤー変動推計モデル					-	-
6	合計						30,985

2025年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクspoジヤー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクspoジヤーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクspoジヤー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,532	21,102		1.4	57,942	20,958
2	期待エクspoジヤー方式				-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					11,268	3,740
5	エクspoジヤー変動推計モデル					-	-
6	合計						24,699

第十一面 CVA1：限定的なBA-CVA

2024年9月末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素		17,681
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素		2,417
3	合計		5,905

2025年9月末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素		16,906
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素		2,509
3	合計		5,673

【自己資本の充実の状況】

[銀行 連結]

定量的な開示事項

第十二面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2024年9月末

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートジャー

項目番号	業種 リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,872	-	-	-	3,872
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	-	3,872	-	-	-	3,873

2025年9月末

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートジャー

項目番号	業種 リスク・ウェイト	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,760	-	-	2,760
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	-	2,760	-	-	2,760

第十三面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスposure

2024年9月末

CCR4:内部格付手法 - ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートジャー

項目番号	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	41,478	0.05	0.0	45.00	1.0	6,691	16.13
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	41,478	0.05	0.0	45.00	1.0	6,691	16.13
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	2,061	0.07	0.0	40.03	0.9	283	13.76
2	0.15以上0.25未満	630	0.20	0.0	40.00	1.0	168	26.68
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	561	0.60	0.0	40.07	1.0	288	51.44
5	0.75以上2.50未満	8,919	0.94	0.0	40.00	1.0	5,653	63.38
6	2.50以上10.00未満	24	3.89	0.0	40.00	1.0	25	105.67
7	10.00以上100.00未満	0	12.21	0.0	40.00	1.0	0	169.23
8	100.00 (デフォルト)	5	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	12,203	0.78	0.2	40.00	0.9	6,421	52.62
中堅中小企業向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,511	0.11	0.1	40.00	1.0	227	15.03
2	0.15以上0.25未満	882	0.20	0.1	40.00	1.0	202	22.97
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	626	0.60	0.0	40.00	1.0	283	45.15
5	0.75以上2.50未満	153	0.94	0.0	40.00	1.0	82	53.30
6	2.50以上10.00未満	385	3.59	0.0	40.00	1.0	327	84.83
7	10.00以上100.00未満	5	12.21	0.0	40.00	1.0	6	134.30
8	100.00 (デフォルト)	30	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	3,595	1.48	0.4	40.00	1.0	1,129	31.40
その他リテール向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		57,277	0.30	0.6	43.62	-	14,242	24.86

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項目番号	PD区分	ポートフォリオ別						
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	41,222	0.05	0.0	45.00	0.8	6,095	14.78
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	41,222	0.05	0.0	45.00	0.8	6,095	14.78
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,671	0.08	0.0	40.75	0.8	235	14.10
2	0.15以上0.25未満	366	0.20	0.0	40.00	1.0	97	26.68
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	163	0.58	0.0	40.08	1.0	82	50.58
5	0.75以上2.50未満	12,220	0.92	0.0	40.00	1.0	7,671	62.77
6	2.50以上10.00未満	309	3.19	0.0	40.00	1.0	306	98.86
7	10.00以上100.00未満	4	12.64	0.0	40.00	1.0	7	171.47
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	14,737	0.85	0.1	40.08	0.9	8,401	57.01
中堅中小企業向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	509	0.11	0.0	40.00	1.0	75	14.75
2	0.15以上0.25未満	521	0.20	0.0	40.00	1.0	121	23.23
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	318	0.58	0.0	40.00	1.0	144	45.24
5	0.75以上2.50未満	102	0.92	0.0	40.00	1.0	54	53.20
6	2.50以上10.00未満	78	4.52	0.0	40.00	1.0	71	90.23
7	10.00以上100.00未満	3	12.64	0.0	40.00	1.0	4	144.29
8	100.00(デフォルト)	14	100.00	0.0	40.00	1.0	-	-
9	小計	1,548	1.47	0.3	40.00	1.0	470	30.39
その他リテール向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
合計(全てのポートフォリオ)		57,508	0.29	0.5	43.60	-	14,968	26.02

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ(期間)が用いられる区分のみ記載しています。

※2.上記以外に特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)のカウンターパーティ信用リスクとして、2024年9月末 EAD17,249百万円、信用リスク・アセット12,869百万円、2025年9月末 EAD8,942百万円、信用リスク・アセット6,971百万円を計上しています。

第十四面 CCR5:担保の内訳

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項目番号		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値			
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	-	-	42,601	-	15,837	
2	現金(外国通貨)	-	-	-	-	240,058	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	5,482	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	209,961	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	4,398	
6	社債	-	-	-	-	3,186	
7	株式	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	
9	合計	-	-	42,601	-	15,837	
					245,541	260,973	

2025年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項目番号		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値			
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	-	-	63,831	-	16,246	
2	現金(外国通貨)	-	-	-	-	5,667	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	21,766	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	206,242	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	7,534	
6	社債	-	-	-	-	1,766	
7	株式	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	
9	合計	-	-	63,831	-	21,913	
					263,638	271,854	

※中央清算機関に差入れした担保については含まれていません。(CCR8に記載しています。)

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十五面 CCR6: クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2024年9月末

(単位:百万円)

CCR6: クレジット・デリバティブ取引のエクspoージャー

項目番号		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	-	-
8	マイナスの公正価値 (負債)	-	-

2025年9月末

(単位:百万円)

CCR6: クレジット・デリバティブ取引のエクspoージャー

項目番号		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	-	-
8	マイナスの公正価値 (負債)	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

第十六面 CCR8: 中央清算機関向けエクspoージャー

2024年9月末

(単位:百万円)

CCR8: 中央清算機関向けエクspoージャー

項目番号		イ	ロ
		中央清算機関向けエクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー (合計)		1,434
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー (当初証拠金を除く。)	42,966	859
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	42,935	858
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	31	0
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	19,832	555
9	事前拠出された清算基金	1,652	20
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2025年9月末

(単位:百万円)

CCR8: 中央清算機関向けエクspoージャー

項目番号		イ	ロ
		中央清算機関向けエクspoージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクspoージャー (合計)		1,949
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー (当初証拠金を除く。)	74,257	1,485
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	74,146	1,482
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	111	2
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	16,023	448
9	事前拠出された清算基金	1,717	15
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクspoージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクspoージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十七面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

2024年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項目番号	原資産の種類	イロハトチリ								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2025年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項目番号	原資産の種類	イロハトチリ								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第十八面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポート（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

2024年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポート（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項目番号	原資産の種類	イロハトチリ								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2025年9月末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポート（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項目番号	原資産の種類	イロハトチリ								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十九面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本

(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2024年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項目番号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計												
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア
エクスボージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスボージャーの額 (算出方法別)														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2025年9月末

(単位：百万円)
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項目番号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計										イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ					
		資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスボージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスボージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第二十面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートジャヤー及び関連する所要自己資本

(自金融機関が投資家である場合)

2024年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートジャヤー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項目番号	セグメント名	イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ											
		合計		資産譲渡型証券化取引（小計）		証券化		裏付けとなるリテール		ホールセール		再証券化	
		シニア	非シニア	シニア	非シニア	シニア	非シニア	シニア	非シニア	シニア	非シニア	シニア	非シニア
エクスポートジャヤーの額（リスク・ウェイト区分別）													
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートジャヤーの額（算出方法別）													
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）													
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）													
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2025年9月末

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートジャヤー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項目番号	セグメント名	イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ													
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア
エクスポートジャヤーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートジャヤーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第二十三面 MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2024年9月末

(単位：百万円)

MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

項目番号	オプション取引以外の取引	イ	ロ	ハ	ニ
		簡単法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-
3	コモディティ・リスクの額	193	-	-	-
4	外国為替リスクの額	6,174	-	-	-
5	証券化エクスポートジャヤに係る個別リスクの額	-			
6	合計	6,368	-	-	-

2025年9月末

(単位：百万円)

MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

項目番号	オプション取引以外の取引	イ	ロ	ハ	ニ
		簡単法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-	-	-
3	コモディティ・リスクの額	39	-	-	-
4	外国為替リスクの額	7,093	-	0	-
5	証券化エクスポートジャヤに係る個別リスクの額	-			
6	合計	7,133	-	0	-

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	44,579	39,300	3,993	2,004
2	下方パラレルシフト	21,246	1,570	48,756	41,089
3	ステーਪ化	39,803	49,550		
4	フラット化	119	151		
5	短期金利上昇	12,803	9,922		
6	短期金利低下	28,228	25,122		
7	最大値	44,579	49,550	48,756	41,089
8	Tier1 資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月末		2024年9月末	
		1,073,483		1,017,056	

※1.当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及びTier1は単体の額としています。

※2.△EVEは経済的価値の減少をプラス、△NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。

※3.△EVE及び△NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。

※4.△EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第二十五面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2024年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
オーストラリア	1.00	13,871		
ベルギー	0.50	4,321		
フランス	1.00	16,998		
ドイツ	0.75	25,572		
香港	1.00	6,224		
韓国	1.00	2,816		
ルクセンブルク	0.50	1,879		
オランダ	2.00	12,424		
スウェーデン	2.00	3,430		
英国	2.00	92,170		
小計		179,709		
合計		6,252,280	0.04	2,795

2025年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
オーストラリア	1.00	13,403		
ベルギー	1.00	4,674		
フランス	1.00	26,062		
ドイツ	0.75	14,305		
香港	0.50	6,626		
韓国	1.00	7,161		
ルクセンブルク	0.50	1,771		
オランダ	2.00	12,591		
ロシア	0.50	-		
スウェーデン	2.00	5,779		
英国	2.00	79,219		
小計		171,595		
合計		6,578,063	0.03	2,201

※1.原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上しています。

※2.信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。

※3.信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動及び、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

※4.デフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額は該当ありません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第二十六面 OR1：オペレーション・リスク損失の推移

2024年9月末

OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	525	341	34	8	79	-	/\	/\	/\	/\	179
2	損失の件数	11	6	2	1	3	-	/\	/\	/\	/\	4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	/\	/\	/\	/\	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	/\	/\	/\	/\	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	525	341	34	8	79	-	/\	/\	/\	/\	179
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	497	318	30	-	75	-	/\	/\	/\	/\	167
7	損失の件数	6	1	1	-	2	-	/\	/\	/\	/\	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	/\	/\	/\	/\	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	/\	/\	/\	/\	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	497	318	30	-	75	-	/\	/\	/\	/\	167
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	/\	/\	/\	/\	-
12	項番11で内部損失データを利用していいない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	/\	/\	/\	/\	-

※ヘッダーは、2019年4月1日から2019年9月30までのオペレーション・リスク損失を集計したものを記載しています。

2025年9月末

(単位：百万円、件)

OR1:オペレーション・リスク損失の推移

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,132	35	20	34	8	79	-				201
2	損失の件数	18	5	4	2	1	3	-				5
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-				-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-				-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,132	35	20	34	8	79	-				201
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	1,075	11	-	30	-	75	-				183
7	損失の件数	8	1	-	1	-	2	-				1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-				-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-				-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	1,075	11	-	30	-	75	-				183
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				-
12	項目11で内部損失データを利用していらない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-				-

※ト欄は、2019年4月1日から2019年9月30までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

第二十七面 OR2：BICの構成要素

2024年9月末

OR2:BICの構成要素

(単位：百万円)

項目番号	会計仕訳	イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	136,710		
2	資金運用収益	221,581	190,875	153,119
3	資金調達費用	94,381	70,383	35,114
4	金利収益資産	21,152,335	18,039,463	17,134,242
5	受取配当金	15,383	15,223	13,828
6	SC	66,970		
7	役務取引等収益	65,075	61,928	57,845
8	役務取引等費用	12,990	11,686	9,955
9	その他業務収益	6,026	4,907	5,128
10	その他業務費用	5,743	4,541	5,116
11	FC	8,400		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	783	1,977	2,998
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	16,882	960	1,599
14	BI	212,081		
15	BIC	28,812		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	212,081		
17	除外特例によって除外したBI	-		

2025年9月末

OR2:BICの構成要素

項目番号	会計仕訳摘要	イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	149,965		
2	資金運用収益	274,240	221,581	190,875
3	資金調達費用	121,925	94,381	70,384
4	金利収益資産	20,166,334	21,152,955	18,040,107
5	受取配当金	19,283	15,383	15,223
6	SC	73,496		
7		65,381	65,075	61,928
8		14,936	13,036	11,725
9		11,471	8,994	7,636
10		10,065	7,965	6,451
11	FC	11,973		
12		894	783	1,977
13		14,422	16,882	960
14	BI	235,435		
15	BIC	32,315		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	235,435		
17	除外特例によって除外したBI	-		

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第二十八面 OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年9月末

(単位：百万円)

OR3:オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		
1	BIC	28,812
2	ILM	0.62
3	オペレーション・リスク相当額	18,014
4	オペレーション・リスク・アセットの額	225,186

2025年9月末

(単位：百万円)

OR3:オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		
1	BIC	32,315
2	ILM	0.62
3	オペレーション・リスク相当額	20,203
4	オペレーション・リスク・アセットの額	252,539

第二十九面 ENC1：担保資産の状況

2024年9月末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項目番号		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポートの額
1	現金預け金	-	4,729,654	4,729,654	-
2	特定取引資産	-	11,955	11,955	-
3	有価証券	1,237,725	1,807,627	3,045,353	-
4	貸出金	1,411,765	11,586,508	12,998,274	-
5	その他資産	133,560	232,710	366,271	-
6	上記以外の資産の部の項目	-	677,659	677,659	-
	合計	2,783,052	19,046,116	21,829,168	-

2025年9月末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項目番号		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポートの額
1	現金預け金	-	2,825,691	2,825,691	-
2	特定取引資産	-	18,308	18,308	-
3	有価証券	1,363,725	1,909,543	3,273,268	-
4	貸出金	1,409,011	12,345,240	13,754,252	-
5	その他資産	52,424	308,823	361,247	-
6	上記以外の資産の部の項目	-	710,857	710,857	-
	合計	2,825,162	18,118,464	20,943,626	-

第三十面 CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2024年9月末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項目番号		イ	ロ	ハ	二
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛け前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	196,045	74,316	196,045	74,316
	うち、我が国の地方公共団体向け	57,610	9	57,610	9
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,519	905	5,519	905
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
	うち、我が国の政府関係機関向け	44,634	34,923	44,634	34,923
	うち、地方三公社向け	572	1,022	572	1,022
2	金融機関等向けエクスポージャー	86,800	194,741	87,308	195,250
3	株式等向けエクspoージャー	443,955	320,569	443,955	320,569
4	購入債権	11,163	14,281	11,420	14,537
5	事業法人向けエクspoージャー（中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,474,022	3,276,602	1,537,900	3,340,480
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,474,022		1,474,022	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
6	中堅中小企業向けエクspoージャー	1,540,903	3,031,146	1,540,903	3,031,146
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,540,903		1,540,903	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
7	居住用不動産向けエクspoージャー	719,330	1,838,737	719,330	1,838,737
8	適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	76,953	99,795	76,953	99,795
9	その他リテール向けエクspoージャー	142,606	271,727	152,636	281,756
10	特定貸付債権	271,113	414,547	271,113	414,547
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	125,485	174,729	125,485	174,729
11	合計	4,962,895	9,536,465	5,037,566	9,611,137

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2025年9月末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	1欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛け目）
1	ソブリン向けエクスポージャー	180,515	63,690	180,515	63,690
	うち、我が国的地方公共団体向け	44,075	-	44,075	-
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,586	922	5,586	922
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機関向け	892	665	892	665
	うち、我が国の政府関係機関向け	35,351	28,089	35,351	28,089
	うち、地方三公社向け	286	460	286	460
2	金融機関等向けエクスポージャー	86,880	176,362	88,760	178,242
3	株式等向けエクspoージャー	262,764	172,562	545,329	455,128
4	購入債権	9,913	12,280	10,003	12,370
5	事業法人向けエクspoージャー（中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,566,519	3,560,708	1,641,219	3,635,408
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,566,519		1,566,519	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
6	中堅中小企業向けエクspoージャー	1,539,802	3,105,335	1,539,802	3,105,335
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,539,802		1,539,802	
	うち、先進的内部格付手法適用分	-		-	
7	居住用不動産向けエクspoージャー	724,557	1,923,297	724,557	1,923,297
8	適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	81,297	101,702	81,297	101,702
9	その他リテール向けエクspoージャー	154,580	283,774	162,488	291,683
10	特定貸付債権	323,976	481,859	323,976	481,859
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	163,786	241,127	163,786	241,127
11	合計	4,930,807	9,881,574	5,297,952	10,248,719

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	20,943,626	21,829,168
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,725,702	4,624,601
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	-	-
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	157	60
7	キャッシュ・ポーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 7,605	15,869
8 a	デリバティブ取引等に関する額	151,322	120,295
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	158,927	104,426
9	レポ取引等に関する調整額	9,818	16,237
9 a	レポ取引等に関する額	40,734	32,052
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	30,916	15,815
10	オフ・バランス取引に関する額	460,475	442,185
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	13,943	17,730
12	その他の調整項目	△ 97,245	△ 91,362
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	48,554	32,802
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	26,905	24,993
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	21,785	33,566
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
13	総エクspoージャーの額	18,569,582	17,569,826

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

連結レバレッジ比率に関する開示事項

項目		2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	18,001,332	17,059,391
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	21,785	33,566
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	-	-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	13,943	17,730
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	48,554	32,802
7	オン・バランス資産の額 (イ)	17,917,049	16,975,291
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	91,605	65,630
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	59,717	54,664
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関 向けエクスポートージャーの額（△）	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額か ら控除した額（△）	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)	151,322	120,295
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	30,916	15,815
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートージャーの額	9,818	16,237
17	代理取引のエクスポートージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	40,734	32,052
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,443,117	2,414,009
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートージャーの額への変換調整の額（△）	1,982,642	1,971,823
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	460,475	442,185
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,159,407	1,110,160
24	総エクスポートージャーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ハ)	18,569,582	17,569,826
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ハ))	6.24	6.31
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率	-	-
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートージャーの額 (ハ)	18,569,582	17,569,826
	日本銀行に対する預け金の額 (口)	2,725,702	4,624,601
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートージャーの額 (ハ')	21,295,284	22,194,427
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ハ'))	5.44	5.00
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	27,381	24,031
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	27,381	24,031
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△） (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	30,916	15,815
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	30,916	15,815
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△） (ヌ)	-	-
30	総エクスポートージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、 (ル) 日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	18,566,047	17,578,041
30 a	総エクスポートージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、 (ヲ) 日本銀行に対する預け金を算入する場合）	21,291,750	22,202,642
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀 行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	6.24	6.31
31 a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀 行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ヲ))	5.44	5.00

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異が
ある場合に限る。）

該当事項はありません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	972,272	934,934	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,286	267,299	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	796,956	753,267	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	74,989	72,753	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	16,980	12,878	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	148,566	134,307	(5)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,120,839	1,069,241	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るもの）の額 の合計額	12,536	10,382	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外のもの の額	12,536	10,382	(6)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 8,875	△ 2,708	(7)
12	適格引当金不足額	21,850	26,110	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,668	787	
15	前払年金費用の額	20,131	17,563	(8)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	44	48	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当 するものに係るものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限 る。）に係るものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係るものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当 するものに係るものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限 る。）に係るものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係るものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (口)	47,355	52,185	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	1,073,483	1,017,056	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	-	-
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ)	-	-
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	1,073,483	1,017,056
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒り引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5	6	
50a	うち、一般貸倒り引当金Tier2算入額	5	6	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	5	6
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	-	-
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	5	6
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	1,073,488	1,017,062

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	7,189,844	6,837,276
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	14.93	14.87	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	14.93	14.87	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.93	14.87	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	97,529	87,205	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目 不算入額	34,070	13,873	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒り引当金の額	5	6	
77	一般貸倒り引当金に係るTier2資本算入上限額	876	659	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエク スポーツジャー及びリテール向けエクスポートジャーの期待損失額の合計額を控 除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	40,427	38,577	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2024年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	二
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,725,952		
コールローン	470,648		
債券貸借取引支払保証金	5,496		
買入金銭債権	17,745		
特定取引資産	10,964		
金銭の信託	155		
有価証券	3,018,185	6-a	
貸出金	13,045,417	6-b	
外国為替	5,606		
その他資産	283,667	6-c	
有形固定資産	118,386		
無形固定資産	14,939	(6)	2
前払年金費用	23,927	(8)	3
支払承諾見返	22,693		
貸倒引当金	△ 26,977		
資産の部合計	21,736,810		
負債の部			
預金	15,829,861		
譲渡性預金	489,151		
コールマナー	2,036,861		
売現先勘定	42,786		
債券貸借取引受入担保金	199,376		
特定取引負債	4,923		
借用金	1,656,035		
外国為替	965		
社債	85,604	7	
信託勘定借	16,353		
その他負債	220,516		
睡眠預金払戻損失引当金	542		
ポイント引当金	763		
繰延税金負債	37,852	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	10,401	4-b	
支払承諾	22,693		
負債の部合計	20,654,690		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,230	(2)	1-b
利益剰余金	753,267	(3)	1-c
自己株式	△ 72,753	(4)	1-d
株主資本合計	947,813		
その他有価証券評価差額金	121,974		
繰延ヘッジ損益	2,403	(7)	5
土地再評価差額金	9,929		
評価・換算差額等合計	134,307	(5)	
純資産の部合計	1,082,120		
負債及び純資産の部合計	21,736,810		

2025年9月末

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	二
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,817,414		
コールローン	464,088		
債券貸借取引支払保証金	21,848		
買入金銭債権	17,990		
特定取引資産	17,314		
有価証券	3,252,052		6-a
貸出金	13,818,063		6-b
外国為替	6,412		
その他資産	272,809		6-c
有形固定資産	120,301		
無形固定資産	18,275	(6)	2
前払年金費用	27,542	(8)	3
支払承諾見返	24,342		
貸倒引当金	△ 26,679		
資産の部合計	20,851,776		
負債の部			
預金	16,309,661		
譲渡性預金	550,001		
コールマナー	483,178		
売現先勘定	42,825		
債券貸借取引受入担保金	201,166		
特定取引負債	19,372		
借用金	1,695,933		
外国為替	1,225		
社債	44,647		7
信託勘定借	17,706		
その他負債	266,471		
睡眠預金払戻損失引当金	314		
ポイント引当金	770		
繰延税金負債	45,731		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,606		4-b
支払承諾	24,342		
負債の部合計	19,713,956		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,217	(2)	1-b
利益剰余金	796,956	(3)	1-c
自己株式	△ 74,989	(4)	1-d
株主資本合計	989,253		
その他有価証券評価差額金	107,528		
繰延ヘッジ損益	31,218	(7)	5
土地再評価差額金	9,819		
評価・換算差額等合計	148,566	(5)	
純資産の部合計	1,137,820		
負債及び純資産の部合計	20,851,776		

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

«付表» 単体

株主資本

(1) 中間貸借対照表

			(単位：百万円)	
中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,230	122,217		1-b
利益剰余金	753,267	796,956		1-c
自己株式	△ 72,753	△ 74,989		1-d
株主資本合計	947,813	989,253		

(2) 自己資本の構成

			(単位：百万円)	
自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	947,813	989,253	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,299	267,286		1a
うち、利益剰余金の額	753,267	796,956		2
うち、自己株式の額 (△)	72,753	74,989		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

			(単位：百万円)	
中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,939	18,275		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,939	18,275	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	4,556	5,738	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

			(単位：百万円)	
自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るもの額	10,382	12,536	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの額	-	-		20
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		74

前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

	中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
前払年金費用		23,927	27,542		3
上記に係る繰延税金負債		6,364	7,410		

(2) 自己資本の構成

	自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額		17,563	20,131	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

	中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
繰延税金負債		37,852	45,731		4-a
再評価に係る繰延税金負債		10,401	10,606		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分		4,556	5,738	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債		6,364	7,410		

(2) 自己資本の構成

	自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るもの) の額	-	-		資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表上額とは一致せず	10
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) の額	-	-		資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-			21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-			25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-			75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

	中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益		2,403	31,218		5

(2) 自己資本の構成

	自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,708	△ 8,875	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの		11

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	(単位：百万円)
有価証券	3,018,185	3,252,052	うち、金融機関向け出資等 2024年9月末 89,964百万円 2025年9月末 126,481百万円	6-a
貸出金	13,045,417	13,818,063	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2024年9月末 11,161百万円 2025年9月末 5,161百万円	6-b
その他資産	283,667	272,809	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2024年9月末 2百万円 2025年9月末 2百万円	6-c

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	(単位：百万円)
自己保有資本調達手段の額	48	44		国際様式の該当番号
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	48	44		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金金融機関等の資本等調達手段の額	87,205	97,529		
少数出資金金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	87,205	97,529		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	13,873	34,070		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,873	34,070		73

その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	2024年9月末	2025年9月末	備考	(単位：百万円)
社債	85,604	44,647		参照番号 7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2024年9月末	2025年9月末	備考	(単位：百万円)
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		国際様式の 該当番号 32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト「バーゼル規制関係資料」に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定量的な開示事項

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		(単位：百万円)			
		OV1：リスク・アセットの概要		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	5,435,314	5,151,448	434,825	412,115
2	うち、標準的手法適用分	352,660	52,774	28,212	4,221
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,638,375	4,709,173	371,070	376,733
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	323,976	271,113	25,918	21,689
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	120,301	118,386	9,624	9,470
6	カウンターパーティ信用リスク	23,883	28,543	1,910	2,283
7	うち、SA-CCR適用分	20,958	24,449	1,676	1,955
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、中央清算機関連エクスポージャー	1,944	1,430	155	114
9	その他	980	2,662	78	212
10	CVAリスク	70,915	73,817	5,673	5,905
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-	-	-
	うち、限定的なBA-CVA適用分	70,915	73,817	5,673	5,905
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	252,173	260,415	20,173	20,833
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	995,355	913,970	79,628	73,117
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	17,250	93,446	1,380	7,475
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	821	1,353	65	108
15	未決済取引	-	-	-	-
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	-	-	-
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
20	マーケット・リスク	89,159	79,600	7,132	6,368
21	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
	うち、簡易的方式適用分	89,159	79,600	7,132	6,368
23	勘定間の振替分	-	-	-	-
24	オペレーション・リスク	219,793	199,997	17,583	15,999
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	85,177	34,683	6,814	2,774
26	フロア調整	-	-	-	-
27	合計	7,189,844	6,837,276	575,187	546,982

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVA		ΔNII	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	上方パラレルシフト	44,579	39,300	3,993	2,004
2	下方パラレルシフト	21,246	1,570	48,756	41,089
3	ステイプル化	39,803	49,550	-	-
4	フラット化	119	151	-	-
5	短期金利上昇	12,803	9,922	-	-
6	短期金利低下	28,228	25,122	-	-
7	最大値	44,579	49,550	48,756	41,089
8	Tier1 資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月末	2024年9月末	1,073,483	1,017,056

※1. ΔEVA は経済的価値の減少をプラス、 ΔNII は期間収益の減少をプラスで表しています。

※2. ΔEVA 及び ΔNII における複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。

※3. ΔEVA の算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

項目番号 (国際 様式 (LR1) の該当番号)	項目	(第一面) (単位:百万円)	
		2025年9月末	2024年9月末
1	貸借対照表における総資産の額	20,851,776	21,736,810
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートヤーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	2,718,651	4,622,380
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・ポーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 7,605	15,869
8 a	デリバティブ取引等に関する額	151,322	120,295
8 b	デリバティブ取引等に関する資産の額(△)	158,927	104,426
9	レポ取引等に関する調整額	7,058	12,364
9 a	レポ取引等に関する額	35,848	24,802
9 b	レポ取引等に関する額(△)	28,790	12,438
10	オフ・バランス取引に関する額	457,343	439,270
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	21,850	26,110
12	その他の調整項目	△ 78,839	△ 84,254
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	32,712	27,994
12 b	支払承諾見返勘定の額(△)	24,342	22,693
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	21,785	33,566
13	総エクスポートヤーの額	18,489,231	17,471,567

項目番号 (国際 様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年9月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	17,921,064	16,974,871
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	21,785	33,566
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	-	-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	21,850	26,110
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	32,712	27,994
7	オン・バランス資産の額(イ)	17,844,716	16,887,199
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	91,605	65,630
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	59,717	54,664
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートヤーの額(△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額(口)	151,322	120,295
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	28,790	12,438
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートヤーの額	7,058	12,364
17	代理取引のエクスポートヤーの額		
18	レポ取引等に関する額(ハ)	35,848	24,802
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,434,863	2,405,550
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートヤーの額への変換調整の額(△)	1,977,519	1,966,280
22	オフ・バランス取引に関する額(二)	457,343	439,270
単体レバレッジ比率(5)			
23	資本の額(ホ)	1,073,483	1,017,056
24	総エクスポートヤーの額((イ) + (口) + (ハ) + (二))	18,489,231	17,471,567
25	単体レバレッジ比率((ホ) / (ハ))	5.80	5.82
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)			
	総エクスポートヤーの額(ハ)	18,489,231	17,471,567
	日本銀行に対する預け金の額	2,718,651	4,622,380
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートヤーの額(ハ')	21,207,883	22,093,948
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ) / (ハ'))	5.06	4.60
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト) + (チ))	25,410	20,510
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値(ト)	25,410	20,510
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)(チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ) + (ヌ))	28,790	12,438
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値(リ)	28,790	12,438
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)(ヌ)	-	-
30	総エクスポートヤーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)(ル)	18,485,851	17,479,640
30 a	総エクスポートヤーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)(ヲ)	21,204,503	22,102,021
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ) / (ル))	5.80	5.81
31 a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ) / (ヲ))	5.06	4.60

前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当事項はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】 【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2026年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は136.5%（前四半期比7.6%上昇）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で安定的に推移しております。

連結流動性カバレッジ比率の水準に関する事項

連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることが見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定の範囲内で推移しました。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、日本銀行等への預け金や日本国債、米国債、政府保証債、地方債などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

主要な通貨*における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

*当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーション預金に係る特例」を適用していません。

・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額		3,865,894		5,090,547
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,916,615	945,967	11,817,493	939,536
3	うち、安定預金の額	3,509,919	105,297	3,460,183	103,805
4	うち、準安定預金の額	8,406,695	840,669	8,357,309	835,730
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,655,864	2,321,394	5,791,069	3,427,679
6	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,453,394	2,118,924	5,685,306	3,321,917
8	うち、負債性有価証券の額	202,469	202,469	105,762	105,762
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,915		3,743
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,020,989	338,705	2,042,308	370,014
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	203,552	203,552	235,860	235,860
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,817,436	135,152	1,806,448	134,154
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	116,828	100,873	121,255	106,384
15	偶発事象に係る資金流出額	1,708,426	87,185	1,788,947	89,329
16	資金流出合計額		3,796,041		4,936,689
金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	976,636	694,727	841,410	608,479
19	その他資金流入額	294,249	269,940	403,152	379,076
20	資金流入合計額	1,270,886	964,668	1,244,562	987,555
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,865,894		5,090,547
22	純資金流出額		2,831,373		3,949,133
23	連結流動性カバレッジ比率		136.5		128.9
24	平均値計算用データ数		62		62

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 連結】

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2026年3月期第2四半期の連結安定調達比率は121.3%（前四半期比2.5%低下）となりました。なお、当行の連結安定調達比率は、過去3年間にわたって規制基準を上回る水準で安定的に推移しております。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項目番号		当四半期				前四半期			
		算入率考慮前金額			算入率考慮後金額	算入率考慮前金額			算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満		1年以上	満期なし	6月末満	
利用可能安定調達額(1)									
1	資本の額	1,120,839	-	-	5	1,120,844	1,084,425	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,120,839	-	-	5	1,120,844	1,084,425	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,886,128	-	-	-	10,870,913	11,962,705	-	-
5	うち、安定預金等の額	3,467,971	-	-	-	3,294,572	3,556,429	-	-
6	うち、準安定預金等の額	8,418,156	-	-	-	7,576,340	8,406,275	-	-
7	ホールセール資金調達	3,210,196	2,106,631	762,369	1,363,247	3,678,036	3,309,292	3,666,699	383,882
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,210,196	2,106,631	762,369	1,363,247	3,678,036	3,309,292	3,666,699	383,882
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,833	444,424	-	15,007	-	3,975	418,756	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	13,892	-	-	-	15,010
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,833	444,424	-	1,115	-	3,975	418,756	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	15,669,795	-	-	-
所要安定調達額(2)									
15	流動資産の額	-	-	-	158,739	-	-	-	168,674
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	4,139	-	-	4,139	5,183	-	-	5,183
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	357,547	2,365,983	753,640	11,665,240	11,268,257	331,447	2,274,013	738,501
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,958	385,886	53,802	652,116	738,858	1,447	371,511	36,579
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	1,292,552	499,841	4,152,790	4,267,921	-	1,257,958	494,344
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	462,062	87,198	790,736	788,609	-	457,926	70,341
22	うち、住宅ローン債権	-	176,848	160,995	6,335,568	5,193,704	-	175,758	162,176
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	55,892	53,854	1,802,252	1,226,337	-	55,870	55,618
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	355,589	510,695	39,002	524,765	1,067,772	330,000	468,784	45,401
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	174,577	46,215	24,458	1,066,888	1,304,226	176,676	56,413	15,365
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	17,223	14,640	-	-	27,859
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	4,419	4,419	-	-	3,504
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	174,577	46,215	24,458	1,045,244	1,285,166	176,676	56,413	15,365
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,581,883	180,486	-	-	3,577,539
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	12,915,850	-	-	-
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	121.3	-	-	123.8

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

【銀行 単体】

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2026年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は139.7%（前四半期比8.3%上昇）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で安定的に推移しております。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】『連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項』」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	当四半期	前四半期
適格流動資産 (1)		
1 適格流動資産の合計額	3,865,894	5,090,547
資金流出額 (2)		
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,916,615	945,967
3 うち、安定預金の額	3,509,919	105,297
4 うち、準安定預金の額	8,406,695	840,669
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,684,666	2,350,196
6 うち、適格オペレーション預金の額	-	-
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,473,030	2,138,560
8 うち、負債性有価証券の額	211,636	211,636
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		1,915
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,011,094	338,210
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	203,552	203,552
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,807,541	134,657
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	41,698	25,743
15 偶発事象に係る資金流出額	1,732,676	87,937
16 資金流出合計額		3,749,970
資金流入額 (3)		
	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	996,105	714,194
19 その他資金流入額	294,276	269,967
20 資金流入合計額	1,290,381	984,162
単体流動性カバレッジ比率 (4)		
21 算入可能適格流動資産の合計額		5,090,547
22 純資金流出額		2,765,807
23 単体流動性カバレッジ比率		139.7
24 平均値計算用データ数		62

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2026年3月期第2四半期の単体安定調達比率は123.5%（前四半期比2.6%低下）となりました。なお、当行の単体安定調達比率は、過去3年間にわたって規制基準を上回る水準で安定的に推移しております。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】『連結安定調達比率に関する定性的開示事項』」に含めて記載しています。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 単体】

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

項目番号	項目名	当四半期				前四半期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	1,120,839	-	-	5	1,120,844	1,084,425	-	-	5	1,084,431
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,120,839	-	-	5	1,120,844	1,084,425	-	-	5	1,084,431
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,886,128	-	-	-	10,870,913	11,962,705	-	-	-	10,944,256
5	うち、安定預金等の額	3,467,971	-	-	-	3,294,572	3,556,429	-	-	-	3,378,608
6	うち、準安定預金等の額	8,418,156	-	-	-	7,576,340	8,406,275	-	-	-	7,565,648
7	ホールセール資金調達	3,210,196	2,106,631	762,369	1,363,247	3,678,036	3,309,292	3,666,699	383,882	1,405,416	3,637,750
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,210,196	2,106,631	762,369	1,363,247	3,678,036	3,309,292	3,666,699	383,882	1,405,416	3,637,750
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,833	212,337	-	15,007	-	3,975	193,484	-	16,713	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	13,892	-	-	-	-	15,010	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,833	212,337	-	1,115	-	3,975	193,484	-	1,702	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	15,669,795	-	-	-	-	15,666,439	-
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	-	-	-	158,739	-	-	-	-	168,674	-
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	4,139	-	-	-	4,139	5,183	-	-	-	5,183
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	357,547	2,365,983	753,640	11,665,240	11,268,257	331,447	2,274,013	738,501	11,436,480	10,983,257
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,958	385,886	53,802	652,116	738,858	1,447	371,511	36,579	620,755	696,218
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,292,552	499,841	4,152,790	4,267,921	-	1,257,958	494,344	4,061,179	4,169,447
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	462,062	87,198	790,736	788,609	-	457,926	70,341	793,535	779,932
22	うち、住宅ローン債権	-	176,848	160,995	6,335,568	5,193,704	-	175,758	162,176	6,235,234	5,097,210
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	55,892	53,854	1,802,252	1,226,337	-	55,870	55,618	1,858,533	1,263,791
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	355,589	510,695	39,002	524,765	1,067,772	330,000	468,784	45,401	519,310	1,020,380
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	174,577	46,215	24,458	834,802	1,072,140	176,676	56,413	15,365	848,953	1,085,556
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	17,223	14,640	-	-	27,859	23,680	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	4,419	4,419	-	-	-	3,504	3,504	-
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	174,577	46,215	24,458	813,158	1,053,080	176,676	56,413	15,365	817,589	1,058,370
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,569,628	179,950	-	-	3,565,224	178,448	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	12,683,228	-	-	-	-	12,421,119	-
34	単体安定調達比率	-	-	-	123.5	-	-	-	-	126.1	-

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

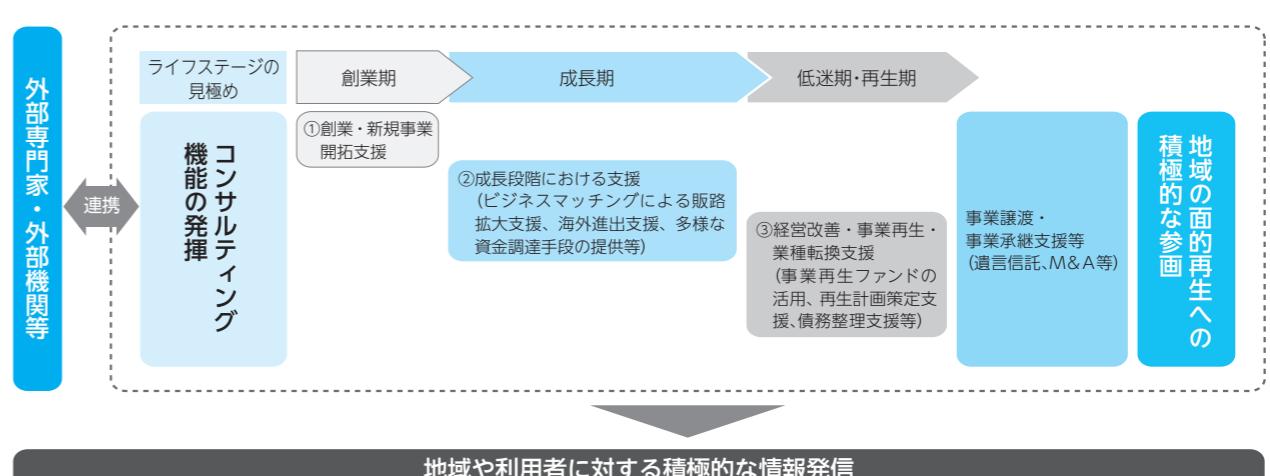
千葉銀行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」というパーソナルのもと、金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の社会的課題解決への貢献などの社会的価値の提供を行っていきます。

第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針として掲げており、金融・非金融のさまざまなサービスや専門的なソリューションを一社一社に最適なタイミングで提供することで、経営の補佐役として事業ステージに応じた課題解決に貢献していきます。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客様の本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を通じ、お客様の多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めています。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

また、お客様の経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業統括部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・グループ会社・外部パートナー等と連携し、お客様の経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客様の企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客様から新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客様のお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

中小企業などの経営支援に関する取組状況

ストラクチャードファイナンス

<お客さまの資金調達ニーズに対し、多様なスキームを提供>

シングルローン

- ▶他金融機関と協調融資団（シングルローン）を組成し、設備資金や長期運転資金のほか、コミットメントラインと呼ばれる短期融資枠などの融資を同一条件、同一契約書で実施
- ▶シングルローン実施による企業のステータスの向上や、調達窓口を当行に一本化することによる資金調達事務の効率化も期待できる
- ▶シングルローンの組成に際し、当行のアライアンス提携行などを招聘することにより、さまざまな地域の金融機関との取引が可能

コバナンツ付融資制度（オーダーメイド型、短期継続融資型）

- ▶通常の融資では取組みが難しい難易度の高い案件に対し、実行後の経営状況の定期的な報告や財務要件などをコバナンツ（誓約事項）として付することで融資を取り組む
- ▶所要運転資金の範囲内で融資する短期継続融資にも対応

分割実行可能期間付タームローン

- ▶通常の融資に分割実行可能期間（コミットメント期間）を設けることで、工期や支払いスケジュールにも柔軟な対応が可能
- ▶分割実行可能期間終了後は、通常の長期の融資として取り組む

<プロジェクトファイナンス>

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
- ・プロジェクトの種類に応じた資金調達手法についてアドバイス
- ・協調融資団を組成し、事業資金を融資
- ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

<PFI（官民連携事業）>

公共セクター向け

- ▶構想（計画策定）段階から事業実施段階におけるアドバイスなど
- ・PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施
- ・官民のリスク分担やファイナンスに関する諸条件についてアドバイス

民間事業者向け

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
- ・入札前の段階から資金調達についてアドバイス
- ・落札後に協調融資団を組成し、事業資金を融資
- ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

サステナブル・ファイナンス

<お客さまの環境・社会課題への取組みや、持続可能な経済活動をサポート>

サステナビリティ・リンク・ローン／グリーンローン／ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- ▶国際原則に適合したサステナブル・ファイナンス
- ▶外部機関（R&I・JCRなど）の評価を組み入れる

リーダーズローンNEXT

- ▶(株)ちばぎん総合研究所が第三者評価書を発行

スマートローン

- ▶脱炭素化を目指すお客さまへの最初のステップとなる商品
- ▶脱炭素経営における「知る」「測る」「計画する」の面をサポート

SDGsフレンズローン

- ▶本制度専用のチェックシートをお客さまと一緒に作成し、お客さまの事業活動とSDGsとの関連性を可視化
- ▶お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援

脱炭素化支援（CO₂排出量測定ツール「C-checker」）

- ▶お客さまの事業活動から排出されるCO₂の見える化・分析をサポート

事業者向けアドバイザリー業務・ICTコンサルティング業務

- ▶お客さまのさまざまなお悩みやニーズに積極的にお応えするために、外部専門家と連携してコンサルティングを提供

コンサルティング内容

経営戦略の策定 人事労務制度の見直し 組織体制の整備
組織管理体制の高度化 IT戦略の策定 経理業務DX

人材ソリューションサービス・企業型確定拠出年金

- ▶お客さまの「人材」に関するさまざまなお悩み（採用、定着、育成）に対応
- ▶確定拠出年金の導入に向けて、丁寧なコンサルティングによりお客さまをサポート

ビジネスマッチング

- ▶千葉県内外に広がるネットワークを活用して、新たな販売先・仕入先や新製品開発、生産性向上、業務効率化のための最適なビジネスパートナーを紹介

地域開発支援・不動産有効活用

- ▶ちばぎんグループならびに千葉県内自治体との連携により、本社・工場の移転や建設などのさまざまなニーズに対応

創業・ベンチャー・IPO支援

- ▶創業期の企業や成長志向の強いベンチャー企業の成長をサポートするため、補助金の活用や産学連携、ビジネスコンテスト、IPOなどを支援

経営承継・M&A

<経営承継に関するあらゆるお悩みを解決>

コープレートドック（企業分析） 承継までの道のり、理想のゴールまでを可視化

▶承継に関する現状分析から課題を整理

- ・財務内容の把握
- ・自社株式概算評価
- ・オーナー資産概算評価
- ・株主構成・家族構成による分析
- ・税務負担
- ・分析に基づくディスカッション

親族内承継サポート 次世代を担う親族に事業をしっかり承継

▶親族への承継をオーダーメイドで支援

- ・自社株の譲渡（個人間）
- ・自社株の贈与
- ・持株会社を活用した自社株の譲渡
- ・事業承継税制の活用
- ・ホールディングス体制の構築
- ・収益不動産の法人化
- ・組織再編（会社分割・合併など）
- ・その他オーダーメイドにてスキーム構築

従業員（社内）承継サポート 引き継ぐ従業員に寄り添い、事業を発展へ

▶従業員へのスムーズな承継を実現

- ・ファイナンス支援（株式の買い取り資金）
- ・スキーム構築（SPCスキーム）
- ・社内体制再構築／事業計画策定サポート
- ・実行支援

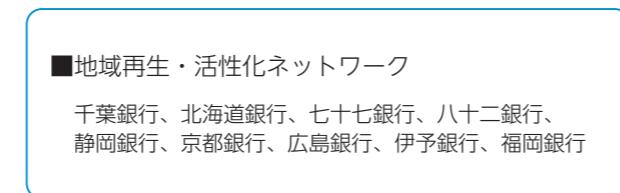
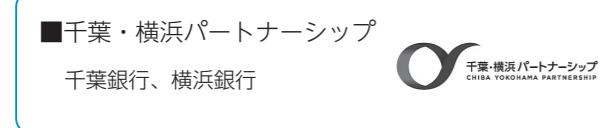
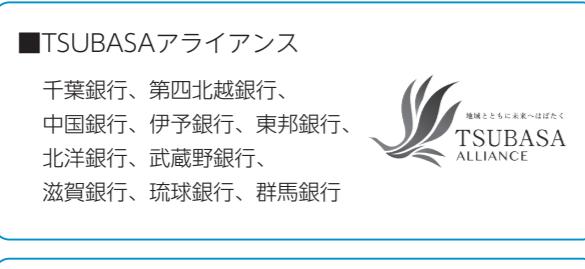
第三者承継（M&A）サポート 安心して経営を任せられる相手を紹介

▶豊富な経験により最高の相手選びを支援

- ・企業価値評価の試算
- ・買い手候補先の選定／マッチング
- ・会社概要書の作成
- ・条件交渉・契約書類・スキームなどの助言

他行連携

▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働



経営者保証に関するガイドライン活用状況（2025年度上期実績）

項目	上期
①新規に無保証で融資した件数	7,576件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	79件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	55.9%
④保証契約を解除した件数	529件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。

※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。

※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体
千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市、袖ヶ浦市、千葉県

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について（株）ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル
2022年度	・千葉県における自治体デジタル化の現状と課題 ・県内における脱炭素化の取り組み
2023年度	・SAFのサプライチェーン構築を通じた県内産業の活性化 ・千葉県におけるスタートアップの現状と課題
2024年度	・県内市町村の財政の現状と課題
2025年度	・自治体のAI活用

ちばぎんSDGs私募債

▶地域社会への貢献を目的に、引受手数料の一部を発行企業が指定する各種団体への寄付・寄贈、または企業等への支援に充当

■発行累計：1,131件/発行額1,143億円
寄付額約194百万円

名称	寄付・寄贈・支援先	寄付・寄贈品・支援内容
----	-----------	-------------

みらいはぐくみ型 学校、児童福祉施設、障がい者支援施設等 書籍や楽器等の教育関連の物品寄贈

スポーツ応援型 (1) 県内自治体 (2) スポーツ選手、スポーツチームの団体、学校等 (1) 県内自治体のスポーツ振興に対する金銭寄付 (2) スポーツ用品等の物品寄贈

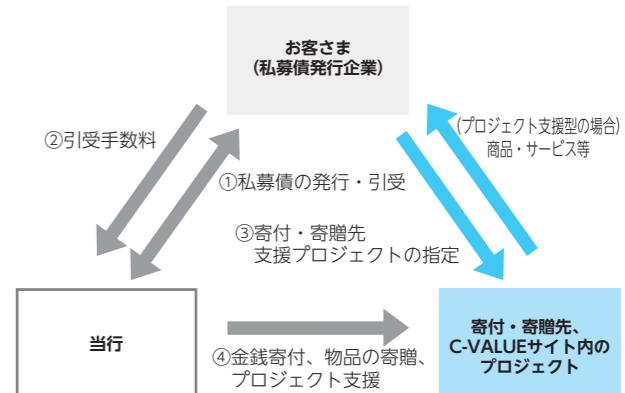
医療応援型 病院等の医療機関 金銭寄付、または物品寄贈

環境配慮型 「ちば環境再生基金」、または環境保全活動を行う団体等 金銭寄付

プロジェクト支援型 ちばぎん商店(株)が運営する「C-VALUE」内の専用プロジェクト 発行企業が希望する「C-VALUE」内の専用プロジェクトへのクラウドファンディングを通じた支援

※当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディングサイト

スキーム図



自治体の地方創生事業への支援

県内の金融機関と連携し、千葉県に対してグリーンローンを実行

▶県内初の取組みとして、県内の地域金融機関12行(庫)と連携し、千葉県に対して2024年2月と11月にそれぞれ50億円のグリーンローンを実行。本件は当行が主導し、2023年8月に千葉県が策定した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を活用した。なお、本フレームワークでは、資金用途を河川・海岸・砂防整備事業などの適格プロジェクトに限定することで、社会全体の環境改善への貢献を目的としている。

官民連携による地域活性化へ向けた取組み

『房総横断鉄道 たすきプロジェクト』を実施

▶房総半島を横断する小湊鐵道・いすみ鉄道沿線エリアの活性化を目的として、当行グループの地域商社である「ちばぎん商店」が運営する購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」を活用し、『房総横断鉄道 たすきプロジェクト』を実施。本事業では、小湊鐵道・いすみ鉄道・当行・ちばぎん商店で構成される「小湊鐵道・いすみ鉄道 たすきプロジェクト実行委員会」を実施主体とし、クラウドファンディングを通じて、両鉄道沿線の事業者さまが作り出す新たな商品・サービス・イベントの実現をサポートした。



官民連携による脱炭素社会の実現に向けた取組み

地域新電力会社の設立に参画

▶地域における「脱炭素社会の実現」に向けて、自治体・地域事業者と連携した脱炭素施策として、2025年1月に市川市、4月に柏市における地域新電力会社の設立に参画。

名 称	いちかわクリーンエネルギー株式会社
設 立 日	2025年1月23日
所 在 地	千葉県市川市八幡1-1-1
出資構成	市川市 : 3,360万円 (56%)
お よ び 出 資 額	京葉ガス株式会社 : 2,340万円 (39%) 当行 : 300万円 (5%)

名 称	かしわパブリックエネルギー株式会社
設 立 日	2025年4月18日
所 在 地	千葉県柏市柏5-10-1
出資構成	柏市 : 2,335万円 (66.72%)
お よ び 出 資 額	柏商工会議所 : 1,000万円 (28.57%) 当行 : 165万円 (4.71%)

農業法人の子会社化

▶一次産業の課題解決力のさらなる強化と、水産業などの新たな事業への挑戦を可能とするため、増資および既存株主から(株)フレッシュファームちばの株式の買取りを行い、子会社とした。今まで以上に連携を強化することで、地域の一次産業の課題解決に貢献する。

名 称	株式会社フレッシュファームちば
設 立 日	2018年3月16日
所 在 地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	4名 (千葉銀行から出向)
資 本 金	4,450万円
事 業 内 容	農業
事 業 地	千葉県市原市皆吉 (14ヘクタール)

単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	—
(2) 大株主一覧	25
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	1, 3
(2) 主要な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	—
(3) 業務に関する指標	—
① 主要な業務の状況を示す指標	—
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	26
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	26, 27
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利鞘	26, 39
エ. 受取利息・支払利息の増減	27
オ. 経常利益率	39
カ. 中間純利益率	39
② 預金に関する指標	—
ア. 預金科目別残高	28
イ. 定期預金の残存期間別残高	28
③ 貸出金等に関する指標	—
ア. 貸出金科目別残高	29
イ. 貸出金の残存期間別残高	30
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	31
エ. 貸出金使途別内訳	31
オ. 貸出金業種別内訳	29
カ. 中小企業等向け貸出金	30
キ. 特定海外債権残高	31
ク. 預貸率	39
④ 有価証券に関する指標	—
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	32
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	33
ウ. 有価証券の種類別残高	32
エ. 預証率	39
⑤ 信託業務に関する指標	—
ア. 信託報酬	3
イ. 信託財産額	3
ウ. 信託勘定貸出金残高	3
エ. 信託勘定有価証券残高(キ.に掲げる事項を除く。)	3
⑥ 指定紛争解決機関の名称	—

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	—
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	111~116
(4) 指定紛争解決機関の名称	—

5. 財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4~12
(2) リスク管理債権額	31
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額	—
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	38
(4) 自己資本の充実の状況	91~103
(5) 流動性に係る健全性の状況	108~110
(6) 時価等情報	—

(注)索引中の「—」は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

オ. 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高

3 ① 有価証券の時価等情報

力. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高

3 ② 金銭の信託の時価等情報

キ. 信託勘定電子記録移転

3 ③ デリバティブ取引情報

ク. 信託財産残高表

37 ④ 電子決済手段情報

ケ. 受託残高

37 ⑤ 暗号資産情報

コ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

37 ⑥ 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額

ス. 貸出金償却額

31 ⑦ 正常債権

サ. 信託期間別の元本残高

38 ⑧ 金融商品取引法に基づく監査証明

シ. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

38 ⑨ 金融商品取引法に基づく監査証明

ス. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

38 ⑩ 単体自己資本比率の算定に関する外部監査

—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表

31 正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—

名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	1, 2
(2) 主要な経営指標の推移	2

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4~12
------------------------------------	------

4~12

(2) リスク管理債権額	13

</tbl

株式会社千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2026年1月発行